

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度		01-03-02-01-09-05
	基本事業①	保健・介護予防		担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域介護予防活動支援事業			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者		
	目 的	高齢者が自ら介護予防に取り組む地域づくりを推進し、住民主体の活動を育成・支援することで、介護予防の普及と地域の支え合い体制の強化を図ることを目的としています。		
	根拠法令等	介護予防サロン活動支援事業実施要綱		
	内 容	住民主体の介護予防活動を促進するため、下記の事業を行いました。 ①介護予防リーダー育成講座(地域包括支援センター) 身近な場所で介護要望に取り組む住民グループの立上を目的に、そのリーダーとなる人材の養成を行いました。10回の連続講座の開催及び「現在活動中のリーダーに向けて、スキルアップ研修(2回)を実施し、継続して介護予防に取り組めるよう支援を行いました。 ②介護予防サロンの開催支援 介護予防事業を行う地域のサロンに対して助成を行いました(8団体) 延べ開催回数 573回 参加延べ人数 6,253人		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		一般職給料	2,948,400	
		職員手当等	1,413,833	通勤手当、時間外勤務手当、勤勉手当、地域手当
		共済費	853,806	職員共済組合負担金、職員共済会補助金
		報償費	171,455	介護予防リーダー養成講座、スキルアップ研修、講師報償
		需用費	220,788	事務用品、教室材料費
		委託料	7,700	健診等
		使用料及び賃借料	58,640	教室会場使用料(文化会館)、市営駐車場使用料(ハイトピア)
		負担金・補助金及び交付金	1,287,880	介護予防サロン活動支援事業補助金(8団体)
		計	6,962,502	

全体コスト(千円)	項目	R6年度決算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	R8年度決算	
	直接事業費	国県支出金	3,015	3,350	2,611	3,219
	事業費	地方債	0	0	0	0
		その他	4,021	4,466	3,481	4,291
		一般財源	1,005	1,116	871	1,072
		合計(A)	8,041	8,932	6,963	8,582
		正規職員	業務量 0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
		人件費	3,189	3,293	3,293	3,293
	人件費	再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人
	小計(B)	人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	合計(A+B)		11,230	12,225	10,256	11,875
	市民1人当たりのコスト(円)		133	147	124	143

指標	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	介護予防活動グループ及び介護予防サロンの数	補助金を交付した介護予防活動グループ及び介護予防サロンの数	箇所	目標	9.00	9.00	12.00
				実績	8.00		
				達成率	88.89		

方向	維持	①養成講座を修了した介護予防リーダーは、それぞれの地域で介護予防に取り組む住民グループを立ち上げ、行政は側面から支援しています。近年、リーダーの高齢化や担い手不足など、継続が難しい地域もありますが、活動が継続できるよう、身近な地域で介護予防に取り組む環境づくりの必要性を啓発していく必要があります。 ②地域住民等が主体となり運営するサロン活動は、高齢者の社会的な孤立防止や介護予防の一端を担っているが、参加者や担い手の高齢化、移動手段の喪失、活動資金の不足等による活動縮小が課題となっています。現行制度への申請団体は少なく、現状と課題に対応した見直しが必要です。
	改善案	①現在活動している介護予防グループのリーダーを対象に、スキルアップ研修を継続して実施します。併せて、地域や市民、既存団体等を対象に介護予防教室を開催し、地域での介護予防活動の必要性を周知啓発すると共に、介護予防リーダーの活動紹介を行い、担い手の発掘・育成につなげます。 ②各団体の現状と課題に対応した、実効性が高く柔軟な補助基準への見直しを検討します。フレイル予防に必要な運動・栄養・口腔機能の維持・改善や、参加者の送迎にかかる費用等への支援を通じ、担い手の負担を軽減することで、多様なニーズに応える持続可能なサロン運営の基盤づくりを推進します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	01-03-02-01-09-06
	基本事業 ③	高齢者福祉サービス	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域資源情報システム管理経費		健康福祉部介護高齢福祉課 課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	介護保険サービス事業者及び高齢福祉サービス事業者など		
	目 的	地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制の整備のためのICTによる情報基盤の整備及び活用を行います。		
	根拠法令等	社会福祉法、介護保険法		
	内 容	市内にある介護保険サービス事業所や福祉サービス事業所等インフォーマルサービスも含め、地域資源としてデータベース化し、「AYAMU(ぼちっと伊賀)」というサイトにおいて介護・福祉等の関係機関で情報を共有し、活用しました。 ○地域資源登録数:1,224件(R8.5.31) ○事業所登録数:292件(R8.5.31)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		使用料及び賃借料	1,584,000	地域資源情報データベース使用料
		計	1,584,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	914	915	915	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	364	364	364	0	
		一般財源	306	305	305	0	
		合計(A)	1,584	1,584	1,584	0	重層的支援体制整備事業交付金 国:38.5% 県:19.25% その他特定財源 1号被保険者保険料:23% ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.02人	0.02人	0.02人	0人	
		人件費	159	164	164	0	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	159	164	164	0	
		合計(A+B)	1,743	1,748	1,748	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		20	21	21	0	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	登録事業所数	社会資源としてデータベースに登録している事業所数。	件	目標	350.00	360.00	370.00	380.00
				実績	292.00			
				達成率	83.43			

方 向	維持	課題	近年の人材不足等の問題により、閉鎖している事業所があり、目標としていた想定件数より事業所の登録数としては減少しています。 また、市民が簡単に地域福祉資源の検索等を行い、情報の活用ができるようなサイトとする必要があります。 そのため、子ども子育て情報等の地域福祉資源等も登録できるよう関係部署との連携を密にして事業を推進する必要があります。
		改善案	当初は介護保険事業所等を中心とした行政と事業所による地域福祉資源の情報共有のためのクローズドサイトとして運用を始めましたが、今後市民向けのオープンサイトへの転換も視野に入れており、高齢者のみならず地域福祉全般の地域資源の把握・共有・公開のために、R8年度から医療福祉政策課に所管を移行します。

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R7年度		01-03-02-03-01-01	
	基本事業	④	介護保険サービス	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	事業者等安定運営支援事業			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939	

事務事業の概要	対 象	介護保険サービス事業所			
	目 的	介護保険サービス事業所等が物価高騰の影響を受けずに安定した事業所運営を支援します。			
	根拠法令等	伊賀市介護保険サービス事業者等安定運営支援金交付要綱			
	内 容	介護保険サービス事業所が、物価高騰により、経営状態が苦しくならず、安定した事業運営を実施できるように、光熱費・燃料費・食材料費等の必要な経費について支援しました。 支援事業所数:128事業所			
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要	
	負担金、補助金及び交付金		20,340,000	伊賀市介護保険サービス事業者等安定運営支援金	
	報酬		1,561,340	会計年度任用職員報酬	
	職員手当		200,632	会計年度任用職員期末手当	
	職員手当		152,230	会計年度任用職員勤勉手当	
	共済費		105,809	職員共済組合負担金	
	旅費		118,000	会計年度任用職員通勤費用弁償	
	計		22,478,011		

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 令和6年度物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			国県支出金	0	24,208	22,478	71,429		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	0	0	0	0		
		人件費	合計(A)	0	24,208	22,478	71,429		
			正規職員	業務量	0人	0.10人	0.10人		0人
				人件費	0	823	823		0
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0人	0.50人	0.50人		0人
				人件費	0	1,211	1,211		0
小計(B)	0	2,034	2,034	0					
合計(A+B)	0	26,242	24,512	71,429					
市民1人当たりのコスト(円)	0	317	296	863					

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	拡充	課題	より安定した事業所運営ができるように支援に努める必要があります。
		改善案	令和8年度も国の交付金を活用して支援事業を実施しますが、すべての事業所から申請してもらうよう広く周知啓発を行います。今後も国の動向を注視し支援に努めます。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-3	同和	R7年度～ R10年度		01-03-03-01-02-01	
	基本事業	①	同和	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和行政事務管理経費			人権生活環境部同和 課	課長 吉岡 一 0595-22-9689	

事務事業の概要

対 象	国民的課題として部落解放を目指す団体、部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民																																						
目 的	同和問題解決のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる生活環境が安定、向上する																																						
根拠法令等	部落差別の解消の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画																																						
内 容	①国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図りました。助成先：部落解放同盟伊賀市協議会 主な活動内容：同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会、集会への参加。 ②生活環境の保全のため、リバティ中瀬水路工事、八幡町久米町内児童公園遊具の撤去工事、八幡町久米町公園遊具の定期点検や八幡町久米町・下郡・寺田・まえがわ火葬場跡の草刈業務等を委託して実施するとともに、自課で除草・樹木剪定処分を行いました。 ③各隣保館等での相談業務の充実を図ることを目的にミニ人権大学を継続して実施しました。																																						
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>15,609</td><td>事務用品</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>70,400</td><td>水銀灯支柱取替</td></tr><tr><td>設備保守点検業務委託料</td><td>283,800</td><td>遊具点検</td></tr><tr><td>清掃業務・植栽管理委託料</td><td>2,818,227</td><td>草刈処分委託、草刈業務委託、樹木伐採委託</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>456,500</td><td>水路工事、遊具撤去工事</td></tr><tr><td>負担金</td><td>31,000</td><td>ミニ人権大学、基本法三重、部落解放研究三重研修会</td></tr><tr><td>補助金</td><td>1,900,000</td><td>部落解放団体助成金</td></tr><tr><td>償還金</td><td>153,000</td><td>過年度県支出金返還金</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>5,728,536</td><td></td></tr></table>			経費	金額(円)	摘要	消耗品費	15,609	事務用品	修繕料	70,400	水銀灯支柱取替	設備保守点検業務委託料	283,800	遊具点検	清掃業務・植栽管理委託料	2,818,227	草刈処分委託、草刈業務委託、樹木伐採委託	工事請負費	456,500	水路工事、遊具撤去工事	負担金	31,000	ミニ人権大学、基本法三重、部落解放研究三重研修会	補助金	1,900,000	部落解放団体助成金	償還金	153,000	過年度県支出金返還金							計	5,728,536	
	経費	金額(円)	摘要																																				
	消耗品費	15,609	事務用品																																				
	修繕料	70,400	水銀灯支柱取替																																				
	設備保守点検業務委託料	283,800	遊具点検																																				
	清掃業務・植栽管理委託料	2,818,227	草刈処分委託、草刈業務委託、樹木伐採委託																																				
	工事請負費	456,500	水路工事、遊具撤去工事																																				
	負担金	31,000	ミニ人権大学、基本法三重、部落解放研究三重研修会																																				
	補助金	1,900,000	部落解放団体助成金																																				
	償還金	153,000	過年度県支出金返還金																																				
計	5,728,536																																						

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	9,491	6,125	5,729	5,984	
	合計(A)		9,491	6,125	5,729	5,984	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.00人	1.00人	0.68人	0.70人	
		人件費	7,973	8,234	5,599	5,763	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		7,973	8,234	5,599	5,763	
	合計(A+B)		17,464	14,359	11,328	11,747	
	市民1人当たりのコスト(円)		207	173	137	142	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	次世代の人材や隣保館職員などが研修に参加した人数	小・中・高生、女性、青年、一般等の研究会及び集会への参加者数	人	目標	500.00	500.00	500.00
				実績	452.00		
				達成率	90.40		

方向	維持	①昨年度に未就学児の賤称語発言があったことを受け、改めて根強い部落差別が残されていることが判明しました。これまで見えてこなかった差別の実態に対し、新たな啓発・取組みを検討することが必要です。 ②同和对策事業が終了して25年程が経過し、本来の機能を有していない老朽化した設備等の処分や維持管理が必要です。 ③地域住民の高齢化による人手不足や人件費や処分費の高騰の中で、草刈りや樹木剪定など地域の環境保全を維持する取り組みが必要です。
	改善案	①次世代の人材育成事業、隣保館での相談事業の充実及び社会調査研究事業を委託して実施していきます。 ②不要な土地の売却や貸付など市有地の有効活用を検討するとともに公園遊具等の撤去を行います。 ③今後も継続的に草刈や樹木剪定を実施していくためには、限られた予算で地域やシルバー、業者等に委託していくとともに、草刈り範囲を減らすために防草シートの設置も検討していきます。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	3-3	同和		R7年度～ R10年度		01-03-03-01-02-02																														
	基本事業	①	同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名	同和施策推進計画事務経費		人権生活環境部同和課		課長 吉岡 一 0595-22-9689																															
事務事業の概要	対 象	部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民、また部落差別の解消を目指す市民・地域・団体等																																			
	目 的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図ります。																																			
	根拠法令等	伊賀市部落差別解消（第4次同和施策）推進計画、伊賀市同和施策審議会条例																																			
	内 容	○伊賀市同和施策推進会議の開催（10/9） ○伊賀市同和施策審議会の開催（11/11）																																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>48,000</td><td>審議会委員</td></tr><tr><td>旅費</td><td>3,478</td><td>審議会委員</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>19,841</td><td>事務用品</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>71,319</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	報酬	48,000	審議会委員	旅費	3,478	審議会委員	消耗品費	19,841	事務用品																計	71,319
経費	金額(円)	摘要																																			
報酬	48,000	審議会委員																																			
旅費	3,478	審議会委員																																			
消耗品費	19,841	事務用品																																			
計	71,319																																				
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等） <																												

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-3	同和	R7年度～ R7年度		01-03-03-01-02-03	
	基本事業①	同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	火葬場解体等事業			人権生活環境部同和課	課長 吉岡 一 0595-22-9689	

事務事業の概要	対 象	下郡区及び前川区		
	目 的	同和対策事業で整備した地区の火葬場建物の解体等を実施する。		
	根拠法令等			
	内 容	旧下郡火葬場解体整備工事の設計業務委託、灯油抜き取り業務委託、残骨灰収集搬送業務委託、地盤調査のための掘削工事、火葬場整備工事を実施しました。また、まえがわ火葬場跡の石碑移設工事及び石碑台座の移設工事を実施しました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	委託料	1,761,100	灯油抜き業務、残骨灰収集搬送業務、工事設計業務
	工事請負費	14,079,800	まえがわ火葬場跡石碑移設工事、旧下郡火葬場整備工事
	計	15,840,900	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	9,520	8,338	0	
		一般財源	0	7,063	7,503	0	
		合計(A)	0	16,583	15,841	0	
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0人	0.40人	0.40人	0人
				人件費 0	3,293	3,293	0
			再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人
				人件費 0	0	0	0
			会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人
				人件費 0	0	0	0
			小計(B)	0	3,293	3,293	0
		合計(A+B)	0	19,876	19,134	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	240	231	0		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	火葬場解体地区数	火葬場等を解体した地区の数	箇所	目標	1.00			
				実績	1.00			
				達成率	100.00			

方 向	完了	課題	
		改善案	

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-3	同和	R7年度～ R10年度		01-03-03-01-03-01	
	基本事業①	同和	担当部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	福祉資金貸付事業		人権生活環境部同和課		課長 吉岡 一 0595-22-9689	

事務事業の概要	対 象	福祉資金の貸付を受けた者		
	目 的	償還金の完済を促進		
	根拠法令等	契約書および福祉資金償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱		
	内 容	福祉資金貸付金の滞納者に対し、収税課債権係と連携し、納付相談や電話催告などを通じて債権管理を行いました。また、同和課独自の業務として、窓口での領収や訪問による集金業務、月2回のペースで行う口座振替の管理として金融機関に向けた口座振替依頼書作成業務を行いました。更に、年間を通じた業務として日々の収納金の消込作業を行っております。なお、令和7年度は残高通知書の送付を上半期と下半期に分けて年2回行い債務者及びその家族からの自発的な納付を促しました。新たな債権が発生しない為、事業は規模縮小に向かっています。昨年度よりも滞納件数が15件減っています。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		消耗品費	12,586	事務用品
		手数料	2,244	口座振替手数料
		計	14,830	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	52	65	15	65	
		一般財源	0	0	0	0	
	事業費 人件費	合計(A)	52	65	15	65	福祉資金貸付金元利収入(過年度分) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
		正規職員	業務量 0.50人	0.50人	0.52人	0.66人	
		人件費	3,986	4,117	4,281	5,434	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	3,986	4,117	4,281	5,434	
		合計(A+B)	4,038	4,182	4,296	5,499	
	市民1人当たりのコスト(円)		48	50	51	66	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	滞納件数	滞納者への督促等を実施することで滞納件数を減らす	件	目標	70.00	55.00	40.00	25.00
				実績	42.00			
				達成率	60.00			

方向	縮小	課題	新たな債権が発生しない為、事業は年々規模縮小に向かっています。債務者は特別な事情を抱えている方が多く、ケース毎での対応が必要ですが、現行のシステムでは対応しきれいていませんので、マンパワーに頼ってしまい、人的ミスが起きやすい現状にあります。	
		改善案	引き続き収税課債権係と協力して、債権回収を進めて滞納件数を減らしていくとともに、現行のシステムの統合なども検討していきます。	

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-3	同和	R7年度～ R10年度		01-03-03-01-04-01
	基本事業	①	同和	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	住宅新築資金等貸付事業			人権生活環境部同和 課	課長 吉岡 一 0595-22-9689

事務事業の概要

対 象	住宅新築資金等貸付金の貸付を受けた者		
目 的	償還金の完済を促進		
根拠法令等	住宅新築資金償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱		
内 容	住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、収税課債権係と連携し、納付相談や電話催告などを通じて債権管理を行いました。また、同和課独自の業務として、窓口での領収や訪問による集金業務、月2回のペースで行う口座振替の管理として金融機関に向けた口座振替依頼書作成業務を行いました。更に、年間を通じた業務として日々の収納金の消込作業を行っています。なお、令和8年度においても残高通知書の送付を上半期と下半期に分けて年2回行い債務者及びその家族からの自発的な納付を促しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	給料、職員手当等	620,000	
	需用費	53,937	事務用品、封筒印刷
	手数料	3,168	口座振替手数料
	使用料及び賃借料	459,360	システム使用料、電算機借上料
	負担金、補助及び交付金	10,000	三重県住環境整備事業推進協議会負担金
	計	1,146,465	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 補助金(国県支出金)について、 本来は1,665,000円の歳入がある。 これは、回収不納となった未収入額部分に充てられる為、事業経費(歳出)以上の収入となる。 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
		国県支出金	1,254	436	435	407	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	1,486	711	1,878	
		合計(A)	1,254	1,922	1,146	2,285	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.50人	0.50人	0.52人	0.66人	
		人件費	3,986	4,117	4,281	5,434	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		3,986	4,117	4,281	5,434	
	合計(A+B)		5,240	6,039	5,427	7,719	
	市民1人当たりのコスト(円)		62	73	65	93	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	滞納件数	滞納件数を減らす	件	目標	70.00	60.00	50.00	40.00
				実績	48.00			
				達成率	68.57			

方向	縮小	課題	新たな債権が発生しない為、事業は年々規模縮小に向かっています。債務者は特別な事情を抱えている方が多く、ケース毎での対応が必要ですが、現行のシステムでは対応しきれいていませんので、マンパワーに頼ってしまい、人的ミスが起きやすい現状にあります。					
		改善案	引き続き収税課債権係と協力して、債権回収を進めて滞納件数を減らしていくとともに、現行のシステムの統合なども検討していきます。					

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-3	同和	R7年度～ R10年度	01-03-03-02-02-01
	基本事業 ①	同和	担当 部署	所属名等 人権生活環境部同和 課八幡町市民館
	事務事業名	八幡町市民館管理経費		
				評価責任者・連絡先 課長 吉岡 一 0595-23-3157

事務事業の概要	対 象	八幡町・久米町・木興町住民及び久米地区住民を中心とする市民		
	目 的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する。		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消(同和施策)推進計画、伊賀市隣保館条例		
	内 容	(1)施設維持管理業務:隣保館の基本的方針に基づいた各種事業等を計画的に実施するために、関係施設(八幡町・久米町・木興町市民館及び生活館2館)の運営、維持管理を図りました。 【施設利用者数】八幡町市民館:3,256人／久米町市民館:870人／木興町市民館:1,191人／生活館2館:150人 (2)各種相談業務:地域住民の生活や住宅問題、教育などの相談に対応して、関係機関と密接に連絡を取り、各種制度の活用や助言指導を行いました。また、地域住民からの相談にあたる生活相談員(会計年度任用職員)を配置し、生活向上と福祉増進を図りました。 【相談対応件数】八幡町市民館:770件(うち、生活相談員対応件数:410件)／久米町市民館:43件／木興町市民館:10件 (3)収納事務:市営住宅使用料・水道料金の収納事務を行いました。 【収納件数】市営住宅使用料:1,562件／水道料金:119件		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		旅費	32,240	各種研修会・視察研修等参加旅費
		需用費	2,065,283	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費
		役務費	448,087	通信運搬費、手数料、賠償責任保険料
		委託料	853,100	浄化槽清掃等保守点検業務、清掃業務、警備業務、電算処理等
		使用料及び賃借料	278,160	機械器具(電位治療器等)借上料、ケーブルテレビ受信料、ウイルスバスター使用料
		備品購入費	10,780	プリンター購入費
		負担金、補助及び交付金	133,000	各種研修会・視察研修等参加負担金、三隣協・伊隣協負担金
		計	3,820,650	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	1,197	1,000	750	750	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	89	0	0	0	
		一般財源	4,264	2,627	3,071	3,523	
		合計(A)	5,550	3,627	3,821	4,273	隣保館運営費等補助金
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.35人	1.15人	1.15人	1.15人	
		人件費	10,763	9,469	9,469	9,469	
		再任用職員	業務量 0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
		人件費	1,334	1,410	1,410	1,410	
		会計年度任用職員	業務量 1.05人	2.10人	2.10人	2.10人	
		人件費	2,269	5,088	5,088	5,088	
		小計(B)	14,367	15,967	15,967	15,967	
		合計(A+B)	19,917	19,594	19,788	20,240	
	市民1人当たりのコスト(円)		236	236	239	244	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設利用者数	八幡町・久米町・木興町 市民館及び生活館2館 の延べ利用者数	人	目標	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
				実績	5,467.00			
				達成率	109.34			

方向	維持	施設・設備等に、老朽化による不具合等が発生している他、施設利用者の高齢化等により、利用しづらい環境が生じています。 施設利用者には、安心・安全で快適な利用環境を提供することができよう、施設・設備等を維持管理していくことが課題です。
	改善案	施設・設備等の業務委託による保守点検や職員による日常点検を継続し、不具合等の早期の把握、修繕に努めます。 また、大規模な修繕・改修等が必要なものについては、関係部署と連携して、計画的に修繕・改修等を進めます。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	3-3	同和		R7年度～ R10年度		01-03-03-02-02-02																								
	基本事業	①	同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																							
	事務事業名		下郡市民館管理経費			人権生活環境部同和 課下郡市民館		課長 吉岡 一 0595-37-0558																							
事務事業の概要	対 象	下郡地区住民及び依那古地域住民を中心とする市民																													
	目 的	人権・同和問題の早期解決のための地域拠点として市民館を管理・運営すること																													
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例																													
	内 容	伊賀市隣保館条例等に基づき、人権・同和問題の早期解決に向けた関連事業の実施拠点として、また、高齢者を中心とした地域住民に、社会福祉の増進や、趣味や生きがいとなるような活動による地域交流事業等を実施する社会福祉施設として、効果的な管理・運営を行いました。また、地域住民を中心とした市民や関係団体・機関等（地域内保育園〔所〕、小・中学校、上野同和教育研究協議会等）の施設利用促進にも努めました。 1. 市民館施設利用回数・人数（年間延べ）： 209回・1,734人 【内訳】 相談室： 93回・348人 教養講座室： 2回・ 44人 保健衛生室： 22回・92人 生活改善室： 2回・ 25人 多目的室： 50回・246人 2階ホール： 50回・979人 2. 相談対応件数（年間延べ）： 1,117件（見守り訪問・健康相談〔血圧測定〕訪問を含む。） 3. 電位治療器（スカイウエル）利用人数（年間延べ）： 598人																													
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>旅費</td><td>1,600</td><td>三隣協隣保館職員県外視察研修参加旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1,550,106</td><td>消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料・医薬材料費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>148,949</td><td>通信運搬費・賠償責任保険料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>50,160</td><td>警備業務</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>545,376</td><td>自動車借上料（公用車リース）・機械器具借上料 （施設内清掃用具・AED・モノクロデジタル複合機・健康器具・ ケーブルテレビ受信料・ウイルスバスター使用料）</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>111,000</td><td>研修会参加負担金、隣保館連絡協議会負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>2,407,191</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	旅費	1,600	三隣協隣保館職員県外視察研修参加旅費	需用費	1,550,106	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料・医薬材料費	役務費	148,949	通信運搬費・賠償責任保険料	委託料	50,160	警備業務	使用料及び賃借料	545,376	自動車借上料（公用車リース）・機械器具借上料 （施設内清掃用具・AED・モノクロデジタル複合機・健康器具・ ケーブルテレビ受信料・ウイルスバスター使用料）	負担金、補助及び交付金	111,000	研修会参加負担金、隣保館連絡協議会負担金	計	2,407,191
経費	金額(円)	摘要																													
旅費	1,600	三隣協隣保館職員県外視察研修参加旅費																													
需用費	1,550,106	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料・医薬材料費																													
役務費	148,949	通信運搬費・賠償責任保険料																													
委託料	50,160	警備業務																													
使用料及び賃借料	545,376	自動車借上料（公用車リース）・機械器具借上料 （施設内清掃用具・AED・モノクロデジタル複合機・健康器具・ ケーブルテレビ受信料・ウイルスバスター使用料）																													
負担金、補助及び交付金	111,000	研修会参加負担金、隣保館連絡協議会負担金																													
計	2,407,191																														
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）																							
			国県支出金	456	800	600	600																								
			地方債	0	0	0	0																								
			その他	0	0	0	0																								
			一般財源	2,148	1,899	1,807	1,647																								
		合計(A)	2,604	2,699	2,407	2,247	隣保館運営費等補助金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																								
		人件 費	正規模職員	業務量	0.70人	0.70人		0.70人	0.70人																						
				人件費	5,581	5,763		5,763	5,763																						
			再任用職員	業務量	0人	0人		0人	0人																						
				人件費	0	0		0	0																						
			会計年度任用職員	業務量	1.00人	1.00人		1.00人	1.00人																						
			人件費	2,161	2,423	2,423		2,423																							
小計(B)		7,742	8,186	8,186	8,186																										
合計(A+B)		10,346	10,885	10,593	10,433																										
市民1人当たりのコスト(円)		123	131	128	126																										
指標	指標名	指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																						
	施設利用者数	市民館施設及び関連設備利用者数		人	目標	2,900.00	2,900.00	2,900.00	2,900.00																						
					実績	3,449.00																									
					達成率	118.93																									
方向	維持	課題	地域内において、少子高齢化が進み、高齢者のみの世帯が増加している中で、特に生活・福祉に関する相談に対応できる体制を継続して充実させていく必要があります。																												
		改善案	地域内の高齢者の見守り訪問・健康相談（血圧測定）訪問を関係機関等との連携をより密にしながら継続するとともに、相談（支援）が必要と判断される地域住民への訪問対応（アウトリーチ）を積極的に行います。																												

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	3-3	同和		R7年度～ R10年度		01-03-03-02-02-03			
	基本事業	①	同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	寺田市民館管理経費				人権生活環境部同和 課寺田市民館		課長 吉岡 一 0595-23-8728		
事務事業の概要	対 象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民								
	目 的	人権意識向上に向けた事業展開を図る拠点施設としての管理運営								
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例								
	内 容	地区住民の教室への参加、人権を主題とする催事への参加促進を行い、人権の交流を通して部落問題への理解を深めるための事業展開を図る拠点施設として、多数の地区内外の住民が最適な状態で館利用ができるよう管理運営を行いました。 ・施設管理保守点検等 ・予算の適正な執行と諸経費の削減 ・各団体関係者の館利用 （寺田区（民）・周辺区（民）・寺田支部・城東中学校区保育園・小中学校・館各種教室・人権研修・上同研等） ◎各種相談業務 生活・福祉・人権・就労・教育相談を実施しました。計326件（見守り巡回による相談含む）								
		事業に要した 主な経費 など	経費		金額（円）		摘要			
			需用費		2,300,323		消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費			
			役務費		190,233		電話料金、インターネット利用料、浄化槽法定検査手数料、賠償責任保険料			
			委託料		316,693		浄化槽保守点検業務委託料、警備業務委託料、草刈業務委託料、樹木剪定伐採等委託料			
	使用料及び賃借料		212,208		複合機・AED・電位治療器賃借料、ケーブルテレビ受信料・維持管理料					
	負担金、補助及び交付金		96,000		三重県隣保館連絡協議会負担金、伊賀地区隣保館連絡協議会負担金					
計		3,115,457								
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）	
			国県支出金		855	800	600	600		隣保館運営費等補助金（国補）
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		2,247	2,379	2,515	1,672		
		合計（A）		3,102	3,179	3,115	2,272	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。		
		人件費	正規職員	業務量	0.70人	0.70人	0.70人		0.50人	
				人件費	5,581	5,763	5,763		4,117	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.19人	
				人件費	0	0	0		765	
			会計年度任用職員	業務量	0.70人	0.70人	0.70人		0.70人	
				人件費	1,512	1,696	1,696		1,696	
	小計（B）		7,093	7,459	7,459	6,578				
合計（A+B）		10,195	10,638	10,574	8,850					
市民1人当たりのコスト（円）		121	128	127	107					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	来館者数		市民館来館者数		人	目標	3,500.00	3,500.00	3,500.00	3,500.00
						実績	3,754.00			
						達成率	107.26			
方向	維持	課題	少子高齢化により、さまざまな課題や相談のある地区住民の増加が予想されますが、引き続き市の相談窓口と連携をとりながら、福祉の相談窓口としての相談機能強化に引き続き努めていく必要があります。また相談ごとを抱えていても、相談できない住民の掘り起こしが必要です。							
			改善案	研修等により、相談に対応する職員のスキルアップを図るとともに、引き続き見守り巡回相談を中心に、悩み事を抱えている地域住民の掘り起こしに努め、必要に応じて市関連窓口と連携をとりま						

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	5-2	計画の推進②	R7年度～ R10年度		01-03-03-02-02-04																																				
	基本事業	②	人材	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	まえがわ隣保館管理経費			人権生活環境部同和課 いがまち人権センター		課長 吉岡 一 0595-45-4482																																			
事務事業の概要	対 象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民																																								
	目 的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるよう管理する。																																								
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例																																								
	内 容	人権交流を通じて部落問題への理解を深めるための拠点施設として多数の地区内外の住民が利用できる施設として管理運営を行いました。 生活相談事業を中心に、地区住民の生活向上のための課題解決、さらに、隣保館事業の円滑な運営を実施しました。 生活相談員を配置し、生活福祉相談を日常的に実施しました。 生活福祉相談（872件）、健康相談（3件）、子育て相談（14件）、就労相談（3件）、教育相談（42件）、人権相談（9件）その他（31件）。 地域の独居高齢者を対象に、地区内の女性の支援を受け、70歳以上の独居高齢者を対象に毎月1回健康食を配食する配食サービス事業を実施するとともに、安否の確認を行いました。（10回：219名） 70歳以上の高齢者を対象に、ミニデイサービス事業として毎月1回健康教室や創作活動を行い、生きがい対策と社会参加への促進を図りました。（11回：278名）																																								
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>事業推進報償費</td><td>73,500</td><td></td></tr><tr><td>旅費</td><td>1,600</td><td>三隣協隣保館職員県外視察研修</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>907,912</td><td></td></tr><tr><td>燃料費</td><td>421,535</td><td></td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>1,880,847</td><td></td></tr><tr><td>修繕料</td><td>4,950</td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>318,013</td><td>通信運搬費・手数料・賠償責任保険料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>199,870</td><td>警備業務委託料・健康教室事業委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>812,708</td><td>自動車借上料・機械器具借上料・テレビ受信料・システム等使用料</td></tr><tr><td>負担金、補助金及び交付金</td><td>111,000</td><td>研修会等負担金・三重県児童館連絡協議会負担金・伊賀地区隣保館連絡協議会負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>4,731,935</td><td></td></tr></table>						経費	金額(円)	摘要	事業推進報償費	73,500		旅費	1,600	三隣協隣保館職員県外視察研修	消耗品費	907,912		燃料費	421,535		光熱水費	1,880,847		修繕料	4,950		役務費	318,013	通信運搬費・手数料・賠償責任保険料	委託料	199,870	警備業務委託料・健康教室事業委託料	使用料及び賃借料	812,708	自動車借上料・機械器具借上料・テレビ受信料・システム等使用料	負担金、補助金及び交付金	111,000	研修会等負担金・三重県児童館連絡協議会負担金・伊賀地区隣保館連絡協議会負担金	計	4,731,935
経費	金額(円)	摘要																																								
事業推進報償費	73,500																																									
旅費	1,600	三隣協隣保館職員県外視察研修																																								
消耗品費	907,912																																									
燃料費	421,535																																									
光熱水費	1,880,847																																									
修繕料	4,950																																									
役務費	318,013	通信運搬費・手数料・賠償責任保険料																																								
委託料	199,870	警備業務委託料・健康教室事業委託料																																								
使用料及び賃借料	812,708	自動車借上料・機械器具借上料・テレビ受信料・システム等使用料																																								
負担金、補助金及び交付金	111,000	研修会等負担金・三重県児童館連絡協議会負担金・伊賀地区隣保館連絡協議会負担金																																								
計	4,731,935																																									
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）																																		
			国県支出金	1,539	1,127	848	848																																			
			地方債	0	0	0	0																																			
			その他	28	90	0	90																																			
			一般財源	3,127	3,928	3,884	4,229																																			
		合計(A)	4,694	5,145	4,732	5,167	隣保館運営費補助金 研修受講者テキスト料 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																			
		人件費	正規職員	業務量	1.70人	1.70人		1.70人	1.70人																																	
				人件費	13,554	13,997		13,997	13,997																																	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人		0.00人	0.00人																																	
				人件費	0	0		0	0																																	
			会計年度任用職員	業務量	3.00人	3.00人		3.00人	3.00人																																	
				人件費	6,483	7,269		7,269	7,269																																	
小計(B)		20,037	21,266	21,266	21,266																																					
合計(A+B)		24,731	26,411	25,998	26,433																																					
市民1人当たりのコスト(円)		294	319	314	319																																					
指標	指標名		指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																		
	各相談事業利用者数	隣保館事業の円滑な運営が図れる。	人	目標	500.00	500.00	500.00	500.00																																		
				実績	974.00																																					
				達成率	194.80																																					
方向	維持	課題	生活向上のため隣保館の機能や事業内容の周知を行い、より多くの人の利用促進を図ることが課題です。																																							
		改善案	館で発行している情報誌「すいしん」を全戸配布し、館主催の行事や生活情報の周知を図ります。 また、相談事業充実のためアウトリーチにより、諸課題の掘り起こしに努めるとともに、各種研修等へ参加し職員の資質向上とスキルアップを図ります。																																							

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	3-3	同和		R7年度～ R10年度		01-03-03-02-05			
	基本事業	①	同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	ライトピア管理経費		人権生活環境部同和 課ライトピアおおやまだ		課長 吉岡 一 0595-47-1160				
事務事業の概要	対 象	ライトピアおおやまだの来館者								
	目 的	来館者が安心して施設を利用できるようにします。								
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例								
	内 容	・安全に施設利用できるよう施設の点検・修繕を的確に実施し、管理に努めます。								
		消防設備等保守点検 年2回								
		防火対象物点検 年1回								
		浄化槽保守点検 年4回								
		浄化槽点検（11条関係） 年1回								
	事業に要した 主な経費 など	浄化槽清掃 年1回【委託先】ビルドコーポレーション								
		草刈業務 年2回【委託先】布引地区住民自治協議会								
日常清掃 随時										
経費		金額(円)		摘要						
旅費		3,600		県外研修旅費						
需用費		1,479,614		光熱水費、消耗品費等						
役務費		345,718		電話料、インターネット使用料、手数料等						
委託料		983,260		浄化槽清掃等保守点検業務委託料、樹木剪定伐採等委託料等						
使用料及び賃借料		1,257,588		駐車場土地賃貸料等						
負担金、補助金及び交付金		111,000		隣保館連絡協議会負担金等						
計		4,180,780								
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）	
			国県支出金		685	900	680	680		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		2,894	3,472	3,501	3,925		
		合計(A)		3,579	4,372	4,181	4,605			
		人件費	正規職員	業務量	0.50人	0.30人	0.30人	0.30人		
				人件費	3,986	2,470	2,470	2,470		
			再任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	3.00人	0.60人	0.60人	0.60人		
				人件費	6,483	1,453	1,453	1,453		
	小計(B)		10,469	3,924	3,924	3,924				
合計(A+B)		14,048	8,296	8,105	8,529	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。				
市民1人当たりのコスト(円)		167	100	98	103					
指 標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	来館者数		当館のイベント等に参加、あるいは当館の施設を利用した人数		人	目標	4,500.00	4,500.00	4,500.00	4,500.00
						実績	4,625.00			
						達成率	102.78			
方 向	維持	課題	施設設備が老朽化しており、その都度修繕、取替が必要です。							
			改善案	日頃から管理・点検を行い、不具合箇所についての修繕や備品購入の適正実施を行います。 健康管理室の空調設備新設を行います。						

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-3	同和		R7年度～ R10年度		01-03-03-02-02-06	
	基本事業	①	同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山文化センター隣保館管理経費		同和課青山文化センター		課長 吉岡 一 0595-55-2411		

事務事業の概要	対 象	青山地域を中心とする市民等		
	目 的	来館する市民等が安心・安全に利用できるよう施設管理を行います。		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例		
	内 容	地域住民の社会的、経済的及び文化的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、健全な市民生活を育成し、人権・同和問題の速やかな解決に資するための人権啓発の拠点として、また地域住民が交流する施設として、安心・安全に利用できるよう施設設備等の維持管理に努めました。 ・浄化槽清掃等保守点検（年4回：小岳建設株式会社） ・施設清掃（年2回：ハウスケアACT） ・施設周辺草刈（年2回：老川区） ・2階ホール天井換気扇修繕（株式会社和廣工務店） ・図書室タイルカーペット張替修繕（株式会社和廣工務店）		

事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	旅費		32,000	隣保館職員県外研修等参加旅費
	需用費		1,623,252	消耗品、燃料費（ガソリン、灯油、ガス）、光熱水費、設備・公用車修繕
	役務費		303,913	通信運搬費、検査等手数料、賠償責任保険料
	委託料		342,460	浄化槽保守点検、施設警備、施設清掃、施設周辺草刈
	使用料及び賃借料		656,801	駐車場用地借上げ、公用車・複写機等リース、ケーブルテレビ受信料
	備品購入費		3,850	図書館図書購入
	負担金、補助及び交付金		108,000	研修会参加負担金、隣保館連絡協議会負担金
	計		3,070,276	

全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）	
			国県支出金	968	900	680	680		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	2,014	2,490	2,390	3,022		
		合計(A)	2,982	3,390	3,070	3,702	隣保館運営費等補助金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。		
		人件費	正規職員	業務量	0.20人	0.20人		0.20人	0.20人
				人件費	1,594	1,646		1,646	1,646
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人		0.00人	0.00人
				人件費	0	0		0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.20人	0.20人		0.48人	0.48人
				人件費	432	484		1,163	1,163
		小計(B)	2,026	2,131	2,809	2,809			
		合計(A+B)	5,008	5,521	5,879	6,511			
		市民1人当たりのコスト(円)	59	66	71	78			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	来館者数	各教室及び児童館事業 関係を除いた来館者数 の合計	人	目標	2,900.00	2,900.00	2,900.00	2,900.00
				実績	2,934.00			
				達成率	101.17			

方向	維持	課題	経年劣化により施設設備等の不具合も発生し、来館する多くの市民が安心・安全に利用できる施設として維持管理することが年々難しい状況です。
		改善案	業者による定期点検や職員の日常点検により、施設及び設備機器等の不具合に早期対策を講じて事故やトラブルの未然防止に努め、大規模な修繕を要するものについては、関係部署等と協議しながら計画的な施設維持管理を進めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-3	同和	R7年度～ R10年度	01-03-03-02-03-01
	基本事業 ①	同和	担当 部署	所属名等 人権生活環境部同和 課八幡町市民館
	事務事業名	八幡町市民館事業経費		
				評価責任者・連絡先 課長 吉岡 一 0595-23-3157

事務事業の概要

対 象	八幡町・久米町・木興町住民及び久米地区住民を中心とする市民		
目 的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する。		
根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例		
内 容	(1)やはた文化祭：地域内の保育園児、小・中学生の学習発表や作品・活動展示、市民館が実施する各種教室、支援するサークル活動等の作品展示等により、地域内の人権啓発と文化の向上を図りました。【来場者数】約300人 (2)青年・高校生反差別活動支援：差別に立ち向かうための青年・高校生（やはたレベラーズ）の活動を支援しました。【活動内容】地域の小・中学生、高校生、青年が集い、世代間交流を図る中で、「人と人とのつながり」を大切にすることを学び、差別に負けない仲間づくり、次世代を担う人材の育成等に取り組みました。また、小学生地区学習会に参加して、地域の児童と交流する等もしました。【実施回数】46回／【参加者数】延べ423人 (3)啓発活動：毎月1回、「市民館だより」を発行し、同和問題の地域内啓発に努めました。【発行部数：530部】 (4)地域交流支援事業：地域住民の要望に応じた各種教室を実施するとともに、地域住民のサークル活動を支援し、地域内外の住民の交流を図り、教育文化の向上に努めました。 【各種教室】パソコン教室、健康教室、フィットネス教室（ズンバゴールド）、音楽教室、こども教室／【サークル活動】趣味の集い、フレイル予防サークル 【実施回数】合計：95回／【参加者数】延べ516人		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	報償費	296,000	事業推進報償費（各種教室講師謝礼）
	需用費	303,229	消耗品費（市民館だより用紙・各種教室教材・材料費等）、燃料費
		計	599,229

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	268	318	288	268	隣保館事業費補助金
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	286	491	311	607	
		合計(A)	554	809	599	875	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		人件費	5,182	5,352	5,352	5,352	
		再任用職員	業務量 0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	
		人件費	2,478	2,618	2,618	2,618	
		会計年度任用職員	業務量 0.95人	0.90人	0.90人	0.90人	
		人件費	2,052	2,180	2,180	2,180	
		小計(B)	9,713	10,151	10,151	10,151	
		合計(A+B)	10,267	10,960	10,750	11,026	
		市民1人当たりのコスト(円)	122	132	130	133	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	各種教室等参加者数	市民館が実施する各種教室、支援するサークル活動等への延べ参加者数	人	目標	400.00	500.00	500.00	500.00
				実績	516.00			
				達成率	129.00			

方 向	維持	課題	地域住民の高齢化が進む中で、各種教室等の参加者が固定化し、実施内容もマンネリ化しています。
		改善案	日常的なコミュニケーション等を通じて、地域及び周辺地域住民や来館者等に、各種教室等の実施についてさらに周知するとともに、ニーズ等の把握に努め、必要に応じて、新たな教室等の実施につなげます。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	3-3	同和		R7年度～ R10年度		01-03-03-02-03-02																														
	基本事業	①	同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名	下郡市民館事業経費		人権生活環境部同和 課下郡市民館		課長 吉岡 一 0595-37-0558																															
事務事業の概要	対 象	下郡地区住民及び依那古地域住民を中心とする市民																																			
	目 的	地区住民と周辺地域住民との交流を促進することなどにより、人権・同和問題を解決すること																																			
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例																																			
	内 容	伊賀市隣保館条例等に基づき、人権・同和問題の早期解決に向けた関連事業の実施拠点として、また、高齢者を中心とした地域住民に、社会福祉の増進や、趣味や生きがいとなるような活動による地域交流事業等を実施する社会福祉施設として、次の事業を実施しました。 1. 各種教室事業（地域交流事業） ※実施回数・参加人数（年間延べ） カラオケ教室 ： 46回・232人 生け花教室 ： 20回・ 94人 ゲートボール教室 ： 94回・883人（自主活動を含む） 介護予防教室 ： 22回・178人 2. 市民館だよりの発行 毎月1回、館が実施する事業の案内や報告、健康・福祉に関する情報等を掲載した市民館だよりを発行し、地域住民や地域内関係機関（保育園〔所〕、小・中学校等）等に配布し、情報発信・情報共有を行いました。（発行部数：155部）																																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>539,000</td><td>事業推進報償費（各種教室講師謝礼）</td></tr><tr><td>需用費</td><td>40,000</td><td>消耗品費（来館者閲覧用図書・市民館だより用紙等）</td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td>計</td><td>579,000</td><td> </td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	報償費	539,000	事業推進報償費（各種教室講師謝礼）	需用費	40,000	消耗品費（来館者閲覧用図書・市民館だより用紙等）																			計	579,000
経費	金額(円)	摘要																																			
報償費	539,000	事業推進報償費（各種教室講師謝礼）																																			
需用費	40,000	消耗品費（来館者閲覧用図書・市民館だより用紙等）																																			
計	579,000																																				
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）																													
			国県支出金	257	326	290	270																														
			地方債	0	0	0	0																														
			その他	0	0	0	0																														
			一般財源	249	304	289	354																														
		合計(A)	506	630	579	624																															
		人件 費	正規職員	業務量	0.30人	0.30人	0.30人		0.30人																												
				人件費	2,391	2,470	2,470		2,470																												
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人																												
				人件費	0	0	0		0																												
			会計年度任用職員	業務量	1.00人	1.00人	1.00人		1.00人																												
				人件費	2,161	2,423	2,423		2,423																												
			小計(B)	4,552	4,893	4,893	4,893																														
		合計(A+B)	5,058	5,523	5,472	5,517	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																														
市民1人当たりのコスト(円)	60	66	66	66																																	
指標	事業参加者数	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																													
		目標	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00																															
		実績	1,387.00																																		
		達成率	92.47																																		
方向	維持	課題	地域内において、少子高齢化が進み、高齢者のみの世帯が増加している中で、高齢者の生きがいづくりや健康増進、引きこもりの解消・防止等につながる事業を継続して実施していく必要があります。																																		
	改善案	地域住民や来館者への声かけ等による各種教室への新たな参加の案内を継続するとともに、地域住民が主体となって実施されている高齢者サロン活動への支援を充実させます。																																			

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	3-3	同和		R7年度～ R10年度		01-03-03-02-03-03																																	
	基本事業①		同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	寺田市民館事業経費		人権生活環境部同和 課寺田市民館		課長 吉岡 一 0595-23-8728																																		
事務事業の概要	対 象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民																																						
	目 的	人権問題を解消するための講座・教室等の実施																																						
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例																																						
	内 容	(1)各教室を通じて教養文化や人権意識を高めるとともに、地区内外住民の交流を深め、正しい部落問題の認識を培いました。 ・パソコン教室・カラオケ教室・文化教室・寄せ植え教室・陶芸教室・市民映画会 計32回・延べ332名 寺田文化祭(1日開催)260人 (2)学習会やパネル展を通して人権・同和問題について広く発信し、地域内外で広く啓発を行いました。 人権同和問題講演会・地域学習会・寺田フィールドワーク 計15回 延べ462人 「じんけん」パネル展 毎月(平日と月2回の夜間延長)286人 (3)市民館便り「ひかり」を月1回発行し、館事業の案内や福祉や人権についての事業の広報を行いました。 (4)日常的に電位治療器(スカイウェル)の利用を促し、住民の健康維持管理を行いました。 (5)週1回の見守り巡回事業、月2回の看護師巡回を行い、高齢者の見守り支援を行いました。毎週水曜/第2・4月曜 計66回																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>350,000</td><td>各教室等講師謝礼</td></tr><tr><td>需用費</td><td>388,461</td><td>文化祭・広報誌・教室用消耗品費、燃料費、食糧費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>7,480</td><td>文化祭クリーニング代</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>265,100</td><td>公用車リース料</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1,011,041</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	報償費	350,000	各教室等講師謝礼	需用費	388,461	文化祭・広報誌・教室用消耗品費、燃料費、食糧費	役務費	7,480	文化祭クリーニング代	使用料及び賃借料	265,100	公用車リース料																計	1,011,041
経費	金額(円)	摘要																																						
報償費	350,000	各教室等講師謝礼																																						
需用費	388,461	文化祭・広報誌・教室用消耗品費、燃料費、食糧費																																						
役務費	7,480	文化祭クリーニング代																																						
使用料及び賃借料	265,100	公用車リース料																																						
計	1,011,041																																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																															
			国県支出金		312	316	304	274																																
			地方債		0	0	0	0																																
			その他		43	42	42	37																																
			一般財源		709	700	665	734																																
		合計(A)		1,064	1,058	1,011	1,045																																	
		人件費	正規職員	業務量	0.70人	0.70人	0.70人	0.40人																																
				人件費	5,581	5,763	5,763	3,293																																
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.30人																																
				人件費	0	0	0	1,208																																
			会計年度任用職員	業務量	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人																																
				人件費	1,944	2,180	2,180	2,180																																
小計(B)		7,526	7,944	7,944	6,683																																			
合計(A+B)		8,590	9,002	8,955	7,728	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																		
市民1人当たりのコスト(円)		102	108	108	93																																			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																														
	事業参加者数		市民館事業参加者数		人	目標	3,500.00	3,500.00	3,500.00	3,500.00																														
						実績	3,571.00																																	
						達成率	102.03																																	
方向	維持	課題	少子高齢化により、地域の参加者が固定化傾向にあります。																																					
			改善案	引き続き地域巡回時の声かけや、館だよりを通じて周知し、地域住民の新規参加者を少しでも増やすようにします。																																				

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	3-3	同和		R7年度～ R10年度		01-03-03-02-03-04			
	基本事業	①	同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	まえがわ隣保館事業		人権生活環境部同和課 いがまち人権センター		課長 吉岡 一 0595-45-4482				
事務事業の概要	対 象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民								
	目 的	部落問題を解決するための講座・教室の実施及び相談業務等により課題解決を行う								
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例								
	内 容	①外出支援事業・・外出支援員を配置、70歳以上の高齢者を対象に公共施設や病院等への送迎業務を実施しました（241日：1082名）②解放講座事業・・市民を対象に人権学習の場として「県民・市民人権意識調査からさまざまな人権問題を考える」をテーマに4講座を開催しました。（4回で500名）③人権情報誌の発行事業・・地区住民を対象に事業開催予定及び人権情報などを掲載し、事業参加の促進と人権文化の構築を図ることを目的に発行しました。（発行：12回）④各種教室の開設事業：パソコン教室（35回、128名）、つげっこ塾（65回、383名）を開催しました。								
	事業に要した 主な経費 など			経費	金額(円)	摘要				
				事業推進報償費	726,000					
				消耗品費	87,684					
				講演委託料	352,000					
				手話通訳業務委託料	70,462					
				自動車借上料	275,880					
		計	1,512,026							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）	
			国県支出金		458	913	426	441		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		22	45	0	45		
			一般財源		1,027	1,251	1,086	1,276		
		合計（A）		1,507	2,209	1,512	1,762	国県支出金） 隣保館事業費補助金 （その他） 研修受講者テキスト料		
		人件費	正規職員	業務量	1.70人	1.70人	1.70人		1.70人	
				人件費	13,554	13,997	13,997		13,997	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人	
				人件費	0	0	0		0	
		小計（B）		13,554	13,997	13,997	13,997			
		合計（A+B）		15,061	16,206	15,509	15,759		※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
	市民1人当たりのコスト(円)		179	196	187	190				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	隣保館内事業参加者数		地域住民・周辺住民を含めた延べ参加人数を指標とする		人	目標	7,000.00	7,000.00	7,000.00	7,000.00
						実績	5,364.00			
						達成率	76.63			
方向	維持	課題	地区内外の住民に、差別解消に向けた隣保館の存在や福祉の向上や事業推進の意義を理解してもらえる機会を作ることが必要です。							
			改善案	より多くの人に事業に参加してもらえるように、社会情勢に応じた事業内容の工夫や周知方法について、案内文書だけでなく、ダイレクトメールや面接により個々に参加を促すなどの方法を検討します。						

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 3-3	同和	R7年度～ R10年度	01-03-03-02-03-05	
	基本事業 ①	同和	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ライトピア事業経費		人権生活環境部同和 課ライトピアおおやまだ	課長 吉岡 一 0595-47-1160

事務事業の概要

対 象	市民			
目 的	部落差別の解消			
根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例			
内 容	1. 啓発および広報活動事業の実施 人権大学講座では、歴史や部落問題の法的な位置づけ、部落問題の現状等について学びました。その他、交流事業や健康相談などさまざまな事業を行いました。 ①人権大学講座の開講 全5回開催 延べ352人 ②人権フェスティバルの開催 7月12日 参加者数 115人 ③ライトピアだよりの発行 年12回 ④梅まつり 参加者数128人 2. 地域福祉事業の実施 保健師による測定や健康相談のほか、独居高齢者世帯の巡回訪問等を行いました。 ①巡回相談の実施 毎週木曜日 訪問回数 55回 396人 ②健康サロンの実施 5回開催 参加者数 46人 3. 地域交流事業の実施 周辺地域との交流に積極的に取り組みました。 ①「なかよし・もみじ会」の実施 10回開催 参加者数 92人			
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	674,241	人権大学講座等の講師謝金
		需用費	503,462	広報誌用紙、コピーカウンター料、各事業消耗品・材料費
		役務費	369	フィールドワーク参加者傷害保険料
		委託料	401,360	梅まつり出演者企画委託料、照明音響委託料
		使用料及び賃借料	98,490	なかよし*もみじ会バス借上げ料金、入場料等
		工事請負費	198,000	生活改善室エアコン新設
		備品購入費	50,000	図書購入費
	計	1,925,922		

全体コスト（千円）	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	606	747	686	659		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	1,120	1,736	1,240	1,729		
			合計(A)	1,726	2,483	1,926	2,388		
		人件費	正規職員	業務量	0.50人	0.30人	0.30人		0.30人
				人件費	3,986	2,470	2,470		2,470
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人
				人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員		業務量	2.00人	2.10人	2.10人	2.10人		
			人件費	4,322	5,088	5,088	5,088		
	小計(B)		8,308	7,558	7,558	7,558			
	合計(A+B)		10,034	10,041	9,484	9,946			
	市民1人当たりのコスト(円)		119	121	114	120			
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。								

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	主要な講座・講演会 への参加者数	人権講演会等への参加数 と人権意識の高さは比例す るため、参加者数の増加が 意識の高まりを示します。	人	目標	1,100.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00
				実績	1,129.00			
				達成率	102.64			

方向	維持	課題	・人権大学講座、人権フェスティバル、梅まつりなど事業に係る講師依頼について、講師選定のための情報収集等が課題です。梅まつりについて、次年度から企画会社へ委託しない方向ですが、講師選定と依頼を行うことに苦慮することが想定されます。
		改善案	・講師選定のため、他団体の講座等の受講するなど講師の情報を広く集めます。

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
基本情報	施策	3-3	同和		R7年度～ R10年度		01-03-03-02-03-06																																	
	基本事業	①	同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	青山文化センター隣保館事業		同和課青山文化センター		課長 吉岡 一 0595-55-2411																																		
事務事業の概要	対 象	青山地域を中心とする市民等																																						
	目 的	市民等の人権意識の高揚を図り、あらゆる差別をなくすために主体的に取り組む人材の育成を図ります。																																						
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例																																						
	内 容	市民等の人権意識の高揚を図るとともに、あらゆる差別の解決に向けて主体的に取り組む人材を育成することを目的として、様々な人権問題に関する連続講座や学習会を開催しました。また地域住民と周辺地域住民の交流を促進し、文化的教養の向上と健康増進を目的とした各教室を実施し、その成果の発表とさらなる住民同士の交流を深める機会として文化祭を開催しました。 隣保館の重要な役割となる地域住民等からの各種相談や支援、臨戸訪問による健康相談等を関係機関と連携して実施しました。 地域住民にとって身近な施設となるよう、毎月「センターだより」に様々な事業の様子を掲載して発行し、情報を発信しました。 (1)人権啓発事業 人権・解放講座（延べ368人/6回）、解放学習会（67人/1回） (2)各種教室・文化祭 手芸教室（延べ89人/12回）、手話教室（延べ144人/12回）、伊勢型紙教室（延べ138人/24回）、ふれあい教室（延べ174人/12回）、書道同好会（延べ49人/10回）、健康・栄養・介護教室（延べ45人/2回）、青山文化センター文化祭（延べ452人/2日間） (3)相談事業 生活・福祉相談及び支援、健康相談、教育相談等（延べ551件）																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>850,990</td><td>人権・解放講座等講師謝金、各教室講師謝金</td></tr><tr><td>需用費</td><td>255,505</td><td>文化祭等消耗品、講師弁当、講座受講生募集チラシ印刷</td></tr><tr><td>役務費</td><td>2,098</td><td>検体検査手数料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>50,380</td><td>文化祭来場者送迎バス、文化祭用ガス器具借上げ</td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td>計</td><td>1,158,973</td><td> </td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	報償費	850,990	人権・解放講座等講師謝金、各教室講師謝金	需用費	255,505	文化祭等消耗品、講師弁当、講座受講生募集チラシ印刷	役務費	2,098	検体検査手数料	使用料及び賃借料	50,380	文化祭来場者送迎バス、文化祭用ガス器具借上げ																計	1,158,973
経費	金額(円)	摘要																																						
報償費	850,990	人権・解放講座等講師謝金、各教室講師謝金																																						
需用費	255,505	文化祭等消耗品、講師弁当、講座受講生募集チラシ印刷																																						
役務費	2,098	検体検査手数料																																						
使用料及び賃借料	50,380	文化祭来場者送迎バス、文化祭用ガス器具借上げ																																						
計	1,158,973																																							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）																																
			国県支出金	466	472	406	461																																	
			地方債	0	0	0	0																																	
			その他	0	0	0	0																																	
			一般財源	735	885	753	906																																	
		合計(A)	1,201	1,357	1,159	1,367																																		
		人件費	正規職員	業務量	0.96人	0.96人	0.82人	0.82人																																
				人件費	7,654	7,904	6,751	6,751																																
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																																
				人件費	0	0	0	0																																
			会計年度任用職員	業務量	2.16人	2.16人	1.74人	1.74人																																
	人件費			4,667	5,233	4,216	4,216																																	
小計(B)	12,321	13,138	10,967	10,967																																				
合計(A+B)	13,522	14,495	12,126	12,334	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。																																			
市民1人当たりのコスト(円)	160	175	146	149																																				
指標	指標名	指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																															
	各教室参加者数	各教室の延べ参加者数の合計		人	目標	750.00	750.00	750.00	750.00																															
					実績	639.00																																		
					達成率	85.20																																		
方向	維持	課題	人権・解放講座や解放学習会等の人権啓発事業は、参加者アンケートの結果から高い評価を得ていますが、毎年度、地域住民が求めるタイムリーな課題を捉えての講師選定、実施に向けた交渉や調整に苦慮します。 各教室の実施に際しては、受講生のニーズにより継続していますが、生活スタイルの変化や高齢化に伴う健康不安等から参加者は年々減少傾向にあります。また教室によっては講師が高齢となっていることから、今後の事業のあり方について検討を要します。																																					
			改善案	人権・解放講座等の人権啓発事業については、引き続き講師の情報を広く集め、市民が受講したいと思える講師を選定し、実施に向けた交渉をていねいに行います。 各教室を継続するために、今後の事業のあり方等について現受講生や講師と協議を続けます。また各教室の取組や情報を様々な場面で発信することで、新たに興味を持つ住民を増やします。																																				

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	3-3	同和		R7年度～ R10年度		01-03-03-02-03-07																																	
	基本事業	①	同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	隣保館交流事業		人権生活環境部同和 課下郡市民館		課長 吉岡 一 0595-37-0558																																		
事務事業の概要	対 象	市内6隣保館の地区及び周辺地区の65歳以上の高齢者																																						
	目 的	各地区の高齢者同士が部落問題解決を中心におきながらつながる場を提供																																						
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例																																						
	内 容	（目的）部落問題の解決のため事業展開を図っている市内8つの隣保館の各地域においては、人口高齢化と独居及び高齢者世帯の増加のほか、地区内高齢者の生活について新たな課題も表面化しつつあります。各隣保館の地域住民に対する福祉施策においてもそれらの課題解決の取組を進めてきました。とりわけ、地区高齢者の生きがい活動の充実が必要であり、各地区の高齢者どうしが部落問題の解決を中心におきながらつながる場として、隣保館福祉交流会事業を実施します。 （対象者）6地区の概ね65歳以上の高齢者 （参加者） 99名 （内容） 音楽演奏、昼食休憩、カラオケタイム、マジックショー、おたのしみ抽選会																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>70,000</td><td>事業推進報償費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>237,078</td><td>消耗品費・食糧費</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>171,160</td><td>自動車借上料・機器借上料</td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td>計</td><td>478,238</td><td> </td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	報償費	70,000	事業推進報償費	需用費	237,078	消耗品費・食糧費	使用料及び賃借料	171,160	自動車借上料・機器借上料																			計	478,238
経費	金額(円)	摘要																																						
報償費	70,000	事業推進報償費																																						
需用費	237,078	消耗品費・食糧費																																						
使用料及び賃借料	171,160	自動車借上料・機器借上料																																						
計	478,238																																							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）																																
			国県支出金	162	272	290	538																																	
			地方債	0	0	0	0																																	
			その他	0	0	0	0																																	
			一般財源	159	275	189	262																																	
		合計(A)	321	547	479	800																																		
		人件費	正規職員	業務量	0.06人	0.70人	0.70人		0.70人																															
				人件費	478	5,763	5,763		5,763																															
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人																															
				人件費	0	0	0		0																															
			会計年度任用職員	業務量	0人	1.00人	1.00人		1.00人																															
				人件費	0	2,423	2,423		2,423																															
	小計(B)	478	8,186	8,186	8,186																																			
合計(A+B)	799	8,733	8,665	8,986																																				
市民1人当たりのコスト(円)	9	105	104	108																																				
指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																
	交流事業参加人数	参加人数を確保することで、各地区高齢者同士の交流に繋げる	人	目標	50.00	70.00	70.00	70.00																																
				実績	61.00																																			
				達成率	122.00																																			
方向	維持	課題	地域間の交流を一層深くするため、事業の開催内容については、毎年精査します。																																					
			改善案	6隣保館が毎年輪番で開催しており、施設の状況が異なるため、それぞれの課題があると思われます。参加者の高齢化が進んでいることなどから、施設の設備等を考慮し、各館の特色を生かした事業を今後も検討し、実施します。																																				

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	3-3	同和		R7年度～ R10年度		01-03-03-02-03-09																																	
	基本事業	①	同和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	八幡町市民館施設改修事業		人権生活環境部同和 課八幡町市民館		課長 吉岡 一 0595-23-3157																																		
事務事業の概要	対 象	八幡町・久米町・木興町住民及び久米地区住民を中心とする市民																																						
	目 的	八幡町市民館の施設改修整備を実施し、地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図る拠点施設、市指定避難所として、十分に機能させる。																																						
	根拠法令等	地方改善施設整備補助金交付要綱、隣保館設置運営要綱																																						
	内 容	八幡町市民館の屋根防水改修工事、階段昇降機新設工事を実施しました。																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>役務費</td><td>64,000</td><td>建築確認申請・完了検査手数料(階段昇降機新設工事)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>17,600</td><td>アスベスト含有調査業務(階段昇降機新設工事)</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>10,103,500</td><td>屋根防水改修工事</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>6,160,000</td><td>階段昇降機新設工事</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>16,345,100</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	役務費	64,000	建築確認申請・完了検査手数料(階段昇降機新設工事)	委託料	17,600	アスベスト含有調査業務(階段昇降機新設工事)	工事請負費	10,103,500	屋根防水改修工事	工事請負費	6,160,000	階段昇降機新設工事																計	16,345,100
経費	金額(円)	摘要																																						
役務費	64,000	建築確認申請・完了検査手数料(階段昇降機新設工事)																																						
委託料	17,600	アスベスト含有調査業務(階段昇降機新設工事)																																						
工事請負費	10,103,500	屋根防水改修工事																																						
工事請負費	6,160,000	階段昇降機新設工事																																						
計	16,345,100																																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) <																															

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度		01-03-04-01-02-01
	基本事業 ③	幼児教育・保育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童福祉一般経費		健康福祉部こども政 策課	課長 竹森 昭治 0595-22-9677

事務事業の概要	対 象	児童福祉施策を利用するすべての市民		
	目 的	伊賀市の児童福祉を向上するための基礎を構築する。		
	根拠法令等	—		
	内 容	(こども政策課) 子育て支援基金の利子を積み立てました。 透明字幕表示ディスプレイ(外国語翻訳対応)の備品を購入する事務を執行しました。 (保育幼稚園課) 保育所等の入所調整にかかる事務を行いました。 市内のすべての保育所・認定こども園における紙おむつの回収を委託しました。 市内の保育所などの園児が、市内の観光施設(伊賀流忍者博物館・伊賀上野城・だんじり会館)を利用する場合の入場料を負担しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	120,670	(こども政策課、保育幼稚園課)消耗品費、印刷製本費
		役務費	31,607	(保育幼稚園課)手数料
		委託料	328,900	(保育幼稚園課)システム改修委託料
			15,503,400	(保育幼稚園課)紙おむつ収集運搬業務委託料
		備品購入費	484,000	(こども政策課)機械器具購入費
		使用料及び賃借料	168,700	(保育幼稚園課)保育所入所児童等・観光施設入場料
		積立金	13,037	(こども政策課)子育て支援基金積立金
		計	16,650,314	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金	9,856	0	7,625	0	みえ子ども・子育て応援総合補助 金 7,625千円 その他 子育て支援基金利子 13千円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	5,590	5,157	13	0	
			一般財源	19,973	17,100	9,012	18,749	
			合計(A)	35,419	22,257	16,650	18,749	
		人件費	正規職員	業務量	1.36人	2.27人	2.27人	1.82人
				人件費	10,843	18,691	18,691	14,985
			再任用職員	業務量	0.00人	0.40人	0.40人	0.50人
				人件費	0	1,611	1,611	2,014
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.20人	0.20人	0.20人
				人件費	0	484	484	484
			小計(B)		10,843	20,787	20,787	17,484
			合計(A+B)		46,262	43,044	37,437	36,233
	市民1人当たりのコスト(円)		550	520	452	438		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	サービスの維持改善に努めつつ、多様化するニーズに対応していく必要があります。	
		改善案	現在行っているサービスを継続して実施するとともに、ニーズの把握に努めます。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度		01-03-04-01-02-02
	基本事業②	育ち支援	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童扶養手当事務経費		健康福祉部障がい福祉課	課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	父母が婚姻を解消した児童などを監護しているひとり親家庭等		
	目 的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。		
	根拠法令等	児童扶養手当法		
	内 容	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、受付事務、認定通知等の送付を行いました。 支払月は4月、8月、11月の年3回で、各月とも11日(11日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 手当月額は1級の人56,800円/月、2級の人で37,830円/月。所得制限有。 (受給者数)282人 ※令和8年度からは特別障害者手当支給経費へ含む		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	需用費		61,875	消耗品費、印刷製本費
	役務費		65,900	通信運搬費
	計		127,775	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	553	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1	152	128	0	
	合計(A)		554	152	128	0	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.26人	0.51人	0.51人	0人	
		人件費	10,045	4,199	4,199	0	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.55人	0.00人	0.00人	0人	
		人件費	1,188	0	0	0	
	小計(B)		11,234	4,199	4,199	0	
	合計(A+B)		11,788	4,351	4,327	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		140	52	52	0	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	児童扶養手当受給者数	児童扶養手当を受給することができた人数	人	目標	532.00			
				実績	466.00			
				達成率	87.59			

方向	完了	課題	窓口での聞き取りは、プライベートな内容を聞き取る必要があるため、時間を要します。そのため、市民や職員に負担が掛かっています。	
		改善案	新規申請の事前相談の対応時に聞き取りなどを実施し、必要書類などを不備なく案内し、申請手続きがスムーズに進むよう窓口案内を強化します。 不正受給を防止するため、窓口に防止チラシを掲示し、不正受給防止対策を強化します。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-01-02-05
	基本事業 ②	育ち支援	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	女性相談事業		健康福祉部こどもの 育ち支援課 課長 林 裕子 0595-22-9609

事務事業の概要

対 象	DVや離婚など困難な問題を抱える女性市民		
目 的	女性相談者が抱える問題について、適切な情報提供等の支援を通じて解決あるいは軽減を図ります。		
根拠法令等	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、伊賀市女性相談支援員設置に関する規程		
内 容	・女性相談支援員を配置(1名)し、配偶者からの暴力や離婚問題等、日常生活を営む上でさまざまな悩みを抱える女性の相談に応じ、自立支援を行いました。 ・三重県女性相談支援センター・警察等関係機関と連携し、配偶者からの暴力から保護することが必要な女性の一時保護を行いました。(3名) ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間に、ポケットティッシュ・啓発カードを配布し、女性相談窓口の啓発を行いました。 R7.11.12(水) マックスバリュ上野店		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	負担金、補助及び交付金	1,000	三重県女性相談員連絡協議会負担金
		計	1,000

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	1	25	1	37	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	54	0	37	
		合計(A)	1	79	1	74	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.70人	0.43人	0.43人	0.43人	
		人件費	5,581	3,540	3,540	3,540	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.72人	0.80人	0.80人	0.80人	
		人件費	1,555	1,938	1,938	1,938	
		小計(B)	7,137	5,479	5,479	5,479	
		合計(A+B)	7,138	5,558	5,480	5,553	
	市民1人当たりのコスト(円)		84	67	66	67	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	女性相談延べ件数	女性相談支援員等が相談を受けた女性相談の延べ件数	件	目標	900.00	910.00	910.00	920.00
				実績	1,000.00			
				達成率	111.11			

方向	維持	課題	相談内容が離婚やDVのみでなく、こどもの生活・養育に関することや生活困窮等複雑に絡み合っていることにより、相談支援には高いスキルが求められるため、相談員の人材育成や体制強化が必要です。
		改善案	女性相談研修などを通して相談員のスキルアップを図ります。体制強化のため、こども家庭センター内で協議をしながら各関係機関とのさらなる連携に努めます。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	3-1	こども		R7年度～ R10年度		01-03-04-01-02-06																											
	基本事業②	育ち支援		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	家庭児童相談事業			健康福祉部こどもの 育ち支援課		課長 林 裕子 0595-22-9609																											
事務事業の概要	対 象	児童及びその養育者																																
	目 的	こどもの健やかな育成のため、社会生活を円滑に営むことができるよう支援を行います。																																
	根拠法令等	児童福祉法、子ども・若者育成支援推進法																																
	内 容	・ヤングケアラー支援体制強化事業 ヤングケアラーコーディネーターを配置(1名)し、アンケート調査の実施、ヤングケアラー等の疑いのある児童の相談・支援を行いました。(アンケート対象者:小学4年生から中学3年生まで(記名式)) ヤングケアラーの周知・啓発を行いました。(リーフレットの配布(市内小中学校の全児童)、図書の配布(小4～中3までの各学級))																																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>792,285</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>792,285</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	需用費	792,285	消耗品費																			計	792,285
経費	金額(円)	摘要																																
需用費	792,285	消耗品費																																
計	792,285																																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 【国県支出金】 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 (ヤングケアラー事業)(国2/3) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																										
			国県支出金	1,525	582	528	600																											
			地方債	0	0	0	0																											
			その他	119	0	0	0																											
			一般財源	646	291	264	300																											
		合計(A)	2,290	873	792	900																												
		人件費	正規職員	業務量	2.60人	0.51人	0.51人		0.51人																									
				人件費	20,729	4,199	4,199		4,199																									
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																									
				人件費	0	0	0		0																									
			会計年度任用職員	業務量	2.00人	0.40人	0.40人		0.40人																									
				人件費	4,322	969	969		969																									
	小計(B)		25,051	5,168	5,168	5,168																												
合計(A+B)	27,341	6,041	5,960	6,068																														
市民1人当たりのコスト(円)	325	73	72	73																														
指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																										
	ヤングケアラーの疑いがある児童を支援した割合	ヤングケアラーの疑いがあるとされた児童数に対し、面談等の支援へつないだ割合	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00																										
				実績	100.00																													
				達成率	100.00																													
方向	維持	課題	アンケート調査の集約・分析を迅速に行い、ヤングケアラーの疑いのある児童の早期実態把握及び支援を行うことが必要です。																															
		改善案	動画等により児童生徒へのヤングケアラーへ理解を促した上でアンケートを実施することで、ヤングケアラーの疑いのある児童の実態を早期に把握し、学校等関係機関と連携して支援に取り組みます。																															

基本情報	コード		名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	3-1	こども		R7年度～ R10年度		01-03-04-01-02-09																											
	基本事業	②	育ち支援		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																										
	事務事業名	子どもの居場所づくり事業		健康福祉部こども政策課		課長 竹森 昭治 0595-22-9654																												
事務事業の概要	対 象	市内のこどもとその家族																																
	目 的	こどもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育む																																
	根拠法令等	こどもの居場所づくりに関する指針																																
	内 容	こどもの居場所づくりとして、現在も運営を行っている団体や新たな居場所の設置を希望している団体へ情報共有を行いました。また、すでに運営を行っている団体については、令和9年度以降の補助金体制についても協議を行いました。 ◎子ども第三の居場所「いがっこの家 上野忍」(伊賀市上野忍町2447-2) また、こどもたちが自ら選んで来なくなる居場所づくりとして、スマイルハウスプロジェクトを始動し、その第1弾としてJAスマイルハウスの立ち上げを協議し、次年度からの本格実施に向けた見学会を開催しました。																																
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>旅費</td><td>58,800</td><td>子ども第三の居場所サミット(11月6日分)</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>9,600,000</td><td>子どもの第三の居場所事業補助金(運営費)</td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td>計</td><td>9,658,800</td><td> </td></tr></tbody></table>							経費	金額(円)	摘要	旅費	58,800	子ども第三の居場所サミット(11月6日分)	負担金、補助及び交付金	9,600,000	子どもの第三の居場所事業補助金(運営費)																計	9,658,800
経費	金額(円)	摘要																																
旅費	58,800	子ども第三の居場所サミット(11月6日分)																																
負担金、補助及び交付金	9,600,000	子どもの第三の居場所事業補助金(運営費)																																
計	9,658,800																																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																										
			国県支出金	0	0	0	0		子ども第三の居場所事業費助成金 ※B&G財団が交付する子ども第三の居場所事業費助成金(10/10) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																									
			地方債	0	0	0	0																											
			その他	30,600	9,600	9,600	9,600																											
			一般財源	59	93	59	113																											
		合計(A)	30,659	9,693	9,659	9,713																												
		人件費	正規職員	業務量	0.60人	0.60人	1.00人	0.70人																										
				人件費	4,783	4,940	8,234	5,763																										
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																										
				人件費	0	0	0	0																										
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																										
				人件費	0	0	0	0																										
小計(B)		4,783	4,940	8,234	5,763																													
合計(A+B)		35,442	14,633	17,893	15,476																													
市民1人当たりのコスト(円)		421	176	216	187																													
指標	指標名		指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																										
	新たなこどもの居場所の設置数		官民連携を含め、こどもの居場所として新たに設置できた施設数	箇所	目標	1.00	1.00	1.00	1.00																									
					実績	1.00																												
					達成率	100.00																												
方向	拡充	課題	伊賀市の児童数は減少傾向にありますが、児童虐待の相談対応数や不登校数については増加傾向にあります。こどもが安心安全に過ごせる居場所づくりを今後も推進していく必要があるため、新たに居場所の設置を検討している団体については、利用可能な補助金等の情報を提供し、協議する必要があります。 また、現在運営を行っている団体については引き続き支援を行っていただくために、令和9年度以降の補助金体制を検討するがあります。																															
			改善案	前年度に引き続き、支援が必要と判断したこどもの保護者の理解を得られるよう、社協と市の相談員が連携し、情報を共有しながら登録を促します。 現在運営を行っている団体に関しては、引き続き令和9年度以降の補助金体制について協議を行います。 新たに居場所の設置を検討している団体については、利用可能な補助金等の情報を提供し、協議を進めます。																														

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-1	こども	R7年度～ R10年度		01-03-04-01-02-10	
	基本事業	②	育ち支援	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	妊婦支援給付金			健康福祉部こどもの 育ち支援課		課長 林 裕子 0595-41-1556

事務事業の概要	対 象	伊賀市在住の妊婦																										
	目 的	妊婦等包括相談支援事業と組み合わせて妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施します。																										
	根拠法令等	子ども・子育て支援法																										
	内 容	妊婦のための支援給付として、妊娠期面談後に1回目を、こんにちは赤ちゃん訪問後に2回目を支給しました。 延給付者数:835人																										
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>役務費</td><td>162,421</td><td>通信運搬費、手数料</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>41,750,000</td><td>妊婦支援給付金</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>41,912,421</td><td></td></tr></table>	経費	金額(円)	摘要	役務費	162,421	通信運搬費、手数料	扶助費	41,750,000	妊婦支援給付金																計	41,912,421
経費	金額(円)	摘要																										
役務費	162,421	通信運搬費、手数料																										
扶助費	41,750,000	妊婦支援給付金																										
計	41,912,421																											

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 妊婦のための支援給付交付金(国:10/10) 妊婦のための支援給付事業費補助金(国:2/3 県:1/6) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			国県支出金	0	41,561	41,912	47,135	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	22	0	47	
			合計(A)	0	41,583	41,912	47,182	
	人件費	正規職員	業務量	0.00人	0.55人	0.55人	0.67人	
			人件費	0	4,528	4,528	5,516	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.60人	0.60人	0.80人	
			人件費	0	1,453	1,453	1,938	
		小計(B)	0	5,982	5,982	7,455		
		合計(A+B)	0	47,565	47,894	54,637		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	575	579	660			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	妊娠8か月時アンケートの回収率	母子健康手帳を交付した全妊婦数に対する、妊娠8か月時のアンケートの回収率	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	94.00			
				達成率	94.00			

方向	維持	課題	母子健康手帳交付時に1回目給付の手続き、こんにちは赤ちゃん訪問後に2回目給付の手続きを案内していますが、体調不良により妊娠期本人面談ができない場合や、こんにちは赤ちゃん訪問後の支給申請のものがありません。母子健康手帳発行前の流産であっても、心拍が確認された時点で給付の対象となりますが、全数把握ができにくい状況です。
		改善案	給付漏れがないように、未申請者には個別に電話連絡を行います。 医療機関と密に連携を取り、母子手帳発行前対象者の全数把握に努めます。 申請書は多言語で準備し、外国籍の方にもわかりやすいよう工夫します。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-1	こども	R7年度～ R10年度		01-03-04-01-03-01
	基本事業②		育ち支援	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		放課後児童対策事業		健康福祉部こども政 策課	課長 竹森 昭治 0595-22-9677

事務事業の概要

対 象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生とその保護者																																			
目 的	児童の健全育成と保護者の子育てと仕事との両立を図ります。																																			
根拠法令等	伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例、同施行規則 他																																			
内 容	学校の放課後や長期休業中に共働きなどで保護者が昼間家庭にいない小学生の児童を預かり、専任の指導員が適切な遊び及び生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。また待機児童対策として、定員以上の受入を調整しました。また、学校の空き教室を活用し、島ヶ原放課後児童クラブを島ヶ原小・中学校コンピュータ室へ移転しました。 ◎クラブ数:22箇所(17校区)、対象児童数:716人 ●「施設管理運営(指定管理)委託料」 クラブ数:19箇所分、登録児童数:663人 【委託先】社会福祉法人伊賀市社会事業協会(7箇所)、公益社団法人伊賀市シルバー人材センター(2箇所)、株式会社技研サービス(2箇所)、特定非営利活動法人ふれあいステーション都美恵(3箇所)、上野北放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)、島ヶ原放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)、阿山放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)、大山田放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)、放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会(1箇所) ●「放課後児童健全育成事業補助金」 クラブ数:3箇所分、補助児童数:53人 【交付先】社会福祉法人洗心福祉会(1箇所)、社会福祉法人伊賀市社会事業協会(1箇所)、社会福祉法人日の本福祉会(1箇所) ●令和8年度からの指定管理者の募集及び指定 対象クラブ数:11クラブ(キッズうえの、フレンズうえの、第2フレンズうえの、成和西、成和東、柘植、壬生野、島ヶ原、阿山、大山田、げんきクラブ)																																			
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>20,000</td><td>謝礼</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1,454,614</td><td>消耗品費、印刷製本費、修繕料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>208,780</td><td>手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>140,658,480</td><td>施設管理運営委託料</td></tr><tr><td></td><td>214,258</td><td>他委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>956,343</td><td>(上野北、成和西)土地建物借上料、AED賃借料、警報器賃借料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>3,678,950</td><td>電気設備工事費、施設改修工事費</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>2,486,000</td><td>管理用備品購入費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>21,084,000</td><td>放課後児童健全育成事業補助金</td></tr><tr><td>計</td><td>170,761,425</td><td></td></tr></table>			経費	金額(円)	摘要	報償費	20,000	謝礼	需用費	1,454,614	消耗品費、印刷製本費、修繕料	役務費	208,780	手数料	委託料	140,658,480	施設管理運営委託料		214,258	他委託料	使用料及び賃借料	956,343	(上野北、成和西)土地建物借上料、AED賃借料、警報器賃借料	工事請負費	3,678,950	電気設備工事費、施設改修工事費	備品購入費	2,486,000	管理用備品購入費	負担金、補助及び交付金	21,084,000	放課後児童健全育成事業補助金	計	170,761,425	
	経費	金額(円)	摘要																																	
	報償費	20,000	謝礼																																	
	需用費	1,454,614	消耗品費、印刷製本費、修繕料																																	
	役務費	208,780	手数料																																	
	委託料	140,658,480	施設管理運営委託料																																	
		214,258	他委託料																																	
	使用料及び賃借料	956,343	(上野北、成和西)土地建物借上料、AED賃借料、警報器賃借料																																	
	工事請負費	3,678,950	電気設備工事費、施設改修工事費																																	
	備品購入費	2,486,000	管理用備品購入費																																	
	負担金、補助及び交付金	21,084,000	放課後児童健全育成事業補助金																																	
	計	170,761,425																																		

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	82,852	112,234	110,479	134,264	子ども・子育て支援交付金 55,231千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金 55,231千円 放課後児童クラブ活動事業費補助金 17千円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	131	0	0	0	
			一般財源	43,789	59,216	60,282	72,129	
			合計(A)	126,772	171,450	170,761	206,393	
		人件費	正規職員	業務量 3.02人	1.91人	1.91人	1.91人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	24,078	15,726	15,726	15,726	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.50人	0.50人	0.50人	
			人件費	0	1,211	1,211	1,211	
		小計(B)		24,078	16,938	16,938	16,938	
		合計(A+B)		150,850	188,388	187,699	223,331	
		市民1人当たりのコスト(円)		1,794	2,278	2,270	2,700	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	登録児童数	様々なニーズに対応できるように整備を進め、児童の健全育成を図る。	人	目標	709.00	705.00	702.00	700.00
				実績	663.00			
				達成率	93.51			

方向	拡充	課題	・一部のクラブでは利用申請時点での利用決定ができず、一時的に待機となるケースがあったため、引き続き児童の受入を促す必要があります。 ・引き続き新たに指定する事業者の指定管理料の積算の統一を図ります。 ・児童の人権や多様性を尊重するにあたり、支援員の現状と問題点を把握し、スキルアップが必要です。
		改善案	・募集要項等を見直し、定員以上の児童の受入を促します。 ・新たに指定する事業者の指定管理料の積算を国の交付基準に統一します。 ・支援員研修を実施することでスキルアップを目指します。また、学校と関係部署との間で課題を共有し、円滑な情報連携を図るための協議の場を設けます。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-1	こども	R7年度～ R10年度		01-03-04-01-04-01	
	基本事業	②	育ち支援	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	子育て支援対策事業			健康福祉部こどもの育ち支援課		課長 林 裕子 0595-41-1556

事務事業の概要	対 象	伊賀市在住の妊婦、0～18歳のこどものいる家庭		
	目 的	家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。		
	根拠法令等	児童福祉法、母子保健法、伊賀市子育て短期支援(ショートステイ)事業実施要綱、伊賀市子育て世帯訪問支援事業実施要綱		
	内 容	育児の孤立を防止するため、子育て短期支援事業・子育て世帯訪問支援事業・乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)事業・養育支援訪問事業・産後ケア事業を実施しました。 ・子育て短期支援(ショートステイ)事業:延べ5人24日 ・子育て世帯訪問支援事業:利用人数 延べ13人 利用日数 65日 利用時間 100時間 ・乳児家庭全戸訪問事業:336件 ・養育訪問支援事業:延べ182回 ・産後ケア事業:宿泊型 延べ14日、通所型 延べ11日、訪問型 延べ3回		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	815,000	赤ちゃん訪問報償費
		需用費	406,443	消耗品費、燃料費、修繕料
		役務費	98,432	通信運搬費、手数料、傷害保険料
		委託料	236,000	児童養護施設短期利用委託料
			871,000	産後ケア事業委託料
			783,450	子育て世帯訪問支援事業委託料
		計	3,210,325	

全体コスト(千円)	項目	R6年度決算		R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金		3,013	3,077	2,106	4,025
		地方債		0	0	0	0
		その他		96	212	155	337
		一般財源		1,214	2,788	949	1,982
		合計(A)		4,323	6,077	3,210	6,344
	事業費	正規職員	業務量	0.50人	2.62人	2.62人	3.13人
			人件費	3,986	21,573	21,573	25,772
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.40人	0.40人	0.30人
			人件費	0	969	969	726
		小計(B)		3,986	22,542	22,542	26,499
		合計(A+B)		8,309	28,619	25,752	32,843
	市民1人当たりのコスト(円)		98	346	311	397	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	相談先に行政機関をあげた人の割合	10か月児健康診査の「お母さんの問診票」で、相談先として行政機関をあげた人の割合	%	目標	25.00	25.00	25.00	25.00
				実績	21.30			
				達成率	85.20			

方向	維持	課題	育児の孤立化や児童虐待を防ぐため、気軽に相談できる体制を整え、さまざまな子育て支援事業を行っていますが、支援が必要な家庭に十分認知、利用されていない現状があります。
		改善案	産後うつや育児不安の早期発見・早期支援のため、こんにちは赤ちゃん訪問として専門職が全ての家庭を訪問し、スムーズに産後ケアやショートステイ、子育て世帯訪問事業等のサービス利用へつながるよう伴走型支援を継続します。また、関係機関とも連携してサービスの周知や利用につながるよう取り組みます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-01-04-05
	基本事業 ②	育ち支援	担当 部署	所属名等 健康福祉部こどもの育 ち支援課子育て支援室
	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		
				評価責任者・連絡先 室長 大西 恭子 0595-22-9665

事務事業の概要	対 象	概ね3か月から小学校6年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員		
	目 的	育児の相互援助を推進し、病児・病後児、早朝・夜間の緊急時の預かりなど多様なニーズに対応します。		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
	内 容	平成18年2月から社会福祉協議会に委託して事業開始し、平成27年度からハイトピア伊賀4階において市直営で実施しています。 ファミリーサポート事業は、こどもを預けたい人(依頼会員)と、こどもを預かれる人(提供会員)が地域で助け合う仕組みです。 会員登録を行い、保護者の仕事や病気、リフレッシュなどで、数時間こどもを預かってもらうことができる有償のボランティアです。ファミサポアドバイザーが会員の希望を聞き、連絡調整を行いました。 令和7年度利用者 延べ624名(依頼会員46名、提供会員30名)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	83,385	講習会・交流会講師謝礼
		需用費	107,759	消耗品費、食糧費
		役務費	371,861	通信運搬費、損害保険料
		使用料及び賃借料	5,544	システム等使用料
		負担金、補助及び交付金	109,660	研修会等参加負担金、ファミリーサポートセンター利用助成金
		計	678,209	

全体コスト(千円)	項目	R6年度決算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	
事業費	直接事業費	国県支出金	509	686	452	650
		地方債	0	0	0	0
		その他	12	37	20	37
		一般財源	255	305	206	324
		合計(A)	776	1,028	678	1,011
	人件費	正規職員	業務量 0.50人	0.50人	0.50人	0.60人
		人件費	3,986	4,117	4,117	4,940
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量 1.92人	2.40人	2.40人	1.60人
		人件費	4,149	5,815	5,815	3,876
		小計(B)	8,135	9,932	9,932	8,817
	合計(A+B)		8,911	10,960	10,610	9,828
	市民1人当たりのコスト(円)		106	132	128	118
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。					

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	依頼・提供会員数	会員による相互援助制度であるため、会員数を増やす必要がある。	人	目標	450.00	450.00	450.00	450.00
				実績	456.00			
				達成率	101.33			

方向	維持	課題	・子育て世帯の預かりのニーズは年々多様化しており、様々なニーズに応えることができる提供会員を育てていく必要があります。 ・長期に渡って提供会員を継続してもらうため、会員のモチベーションアップが課題です。
		改善案	・提供会員養成講座を広く周知するため、子育て経験のある市内保育所(園)、小中学校に通うこどもの保護者に対し、ぎずなネットなどの連絡ツールにより案内しました。 ・提供会員同士の交流や意見交換を行うファミサポカフェを開催し、会員が安心して支援に入ることができる体制を図ります。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-01-04-06
	基本事業①		こどもの権利	担当 部署	所屬名等
	事務事業名		こども計画推進事業		健康福祉部こども政策課
					評価責任者・連絡先 課長 竹森 昭治 0595-22-9654

[illegible]

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0	
			その他	1,980	0	0	16	
			一般財源	4,173	305	336	1,656	
			合計(A)	6,153	305	336	1,672	
	人件費	正規職員	業務量	1.00人	1.00人	1.34人	1.63人	
			人件費	7,973	8,234	11,033	13,421	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.15人	0.15人	0.25人	0.20人	
			人件費	324	363	605	484	
		小計(B)	8,297	8,597	11,639	13,906		
		合計(A+B)	14,450	8,902	11,975	15,578		
	市民1人当たりのコスト(円)		171	107	144	188		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	こども計画・こどもの権利に関する周知人数	市政出前講座やワークショップ等により、こどもを取り巻く環境やこどもの権利に関して周知を図った人数(累計)	人	目標	200.00	5,800.00	6,000.00	6,200.00
				実績	250.00			
				達成率	125.00			

方向	拡充	課題	国のほうでは、こどもまんなか社会の実現に向けた取り組みを進めていますが、日常生活や社会全体では、「大人が決める」「こどもは守られる存在」といった考えが残っています。こども計画にも「こどもの人権、権利の尊重」「こどもの参加機会の確保」を基本方針の一つと位置づけており、こどもだけでなく、大人に対してもこどもの権利の周知・啓発を図り、取り組みを進めていくうえで、継続的にこどもの声を聞いていく必要があります。
		改善案	こどもの権利条例の制定作業の段階、制定後についても、こどもの声を聞く機会を創出するとともに、出前講座等の実施により、こどもの権利についての周知・啓発を継続的に行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-01-04-07
	基本事業②	育ち支援	担当 部署	所属名等 健康福祉部こども政 策課
	事務事業名	病児保育事業		
				評価責任者・連絡先 課長 竹森 昭治 0595-22-9677

事務事業の概要	対 象	病気のため集団生活が困難な生後6カ月から小学校在籍までの児童		
	目 的	保護者の子育てと仕事の両立を支援します。		
	根拠法令等	伊賀市病児保育事業実施要綱		
	内 容	病気または病気の回復期にあり、保育所(園)、幼稚園、小学校などでの集団生活が困難で、保護者の勤務の都合上、家庭で保育できない児童を、専用の保育室で一時的にお預かりするよう委託しました。保育士、看護師により保育と看護を行うことで、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成をはかりました。 また、伊賀・山城南・東大和定住自立圏域(笠置町・南山城村・山添村)に居住している児童も対象であると周知することで利用者数の増加にも努めました。 運営主体:医療法人グリーンスWORD(委託、1日の定員4名) 年間延べ利用児童数:434名(うち定住自立圏域児童数は9名) 開設時間:月曜～水曜、金曜 午前9時から午後6時まで、土曜 午前9時から午後5時まで		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	委託料		14,458,000	病児保育室管理運営委託料
	計		14,458,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	8,754	9,262	9,416	10,392	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,689	550	403	500	
		一般財源	0	4,631	4,639	4,696	
	合計(A)		13,443	14,443	14,458	15,588	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.15人	0.21人	0.21人	0.21人	
		人件費	1,195	1,729	1,729	1,729	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.05人	0.05人	0.05人	
		人件費	0	121	121	121	
	小計(B)		1,195	1,850	1,850	1,850	
	合計(A+B)		14,638	16,293	16,308	17,438	
	市民1人当たりのコスト(円)		174	197	197	210	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	延べ利用児童数	病気回復期の児童を預かることで、保護者が安心して仕事に就ける。	人	目標	376.00	450.00	500.00	500.00
				実績	434.00			
				達成率	115.43			

方向	拡充	課題	病児保育室では利用ニーズが増加する中、事業者の保育士不足等により定員枠を十分に活用できていないケースも発生しています。市民サービスの安定供給という観点から、事業者への雇用対策等の改善が必要となります。
		改善案	事業者へ雇用等の改善を求め、受け入れを促進することや、医師の判断により、安全性が確保できる場合に限り、定員を超えての利用可能であることについて、周知をさらに強化するよう事業者へ喚起していきます。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-1	こども	R7年度～ R10年度		01-03-04-01-05-03
	基本事業	②	育ち支援	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	発達支援事業			健康福祉部こどもの 育ち支援課	課長 林 裕子 0595-22-9627

事務事業の概要	対 象	発達に課題のある18歳までのこどもとその保護者		
	目 的	こどもの発達に関する不安や悩みに応じた支援を行い、持っている力を伸ばしながら、将来の自立や社会参加につなげます。		
	根拠法令等	児童福祉法、発達障害者支援法、障害者基本法		
	内 容	保育所(園)・幼稚園・小中学校・児童発達支援センター・医師等や関係部署と連携し、保護者の不安を軽減し、こどもが必要なサポートを受けられるよう支援しました。また、保育士・学校教員など支援者に対し、こどもたちへの理解を深めるため専門的な視点からの助言や研修を実施しました。 5歳児発達相談事業では、保護者面談や発達検査等を実施し就学支援につなげました。 ・保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問 551回 ・研修会(保育士・学校教員) 7回 ・5歳児発達相談 市内全園(30園) 51回 494名 ・保護者・関係者との面接相談 416回 ・発達検査 177件 ・関係機関との連絡調整、ケース会議 423件 【委託先】名張育成会いが児童発達支援センターれいあろは		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	報償費		1,731,072	公認心理士、専門医、アドバイザー
	需用費		321,127	消耗品費
	委託料		26,940,000	児童発達支援事業委託料
	使用料及び賃借料		2,480	有料道路通行料
	負担金、補助及び交付金		33,000	研修会等参加負担金
	計		29,027,679	

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	4,179	10,208	9,654	9,877	【国県支出金】 児童虐待防止対策総合支援事業 費補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4)
		地方債	0	0	0	0	
		その他	6,000	0	0	0	
		一般財源	12,010	19,552	19,374	20,552	
		合計(A)	22,189	29,760	29,028	30,429	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 2.47人	4.24人	4.24人	4.23人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		人件費	19,693	34,912	34,912	34,829	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 1.45人	2.70人	2.70人	2.68人	
		人件費	3,133	6,542	6,542	6,493	
	小計(B)		22,826	41,454	41,454	41,323	
	合計(A+B)		45,015	71,214	70,482	71,752	
	市民1人当たりのコスト(円)		535	861	852	867	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	発達支援に関する 相談件数	保護者や関係機関との 発達支援に関する相談 に応じた件数	件	目標	2,300.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00
				実績	2,847.00			
				達成率	123.78			

方向	維持	途切れのない発達支援体制の構築のため、関係機関(児童発達支援センター)や関係各課(保育幼稚園課、学校教育課)との課題の共有や連携の強化が必要です。
	改善案	R8年度は保健師1名をCLMアドバイザー研修に派遣します。関係機関や関係各課との定期的な情報共有の場をもち、連携強化を図りながら、途切れのない発達支援体制の構築を進めます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-03-04-01-07-01	
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金		健康福祉部こども政策課	課長 竹森 昭治 0595-22-9677	

事務事業の概要	対 象	国、県				
	目 的	交付金、補助金を精算し、剰余金があれば返還する。				
	根拠法令等	各種交付金・補助金要綱				
	内 容	令和6年度の子ども・子育てに関わる様々な交付金、補助金を令和7年度に精算し、返還しました。				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要		
	償還金、利子および割引料		4,673,680	過年度国庫支出金精算返還金(こども政策課)		
			2,267,845	過年度国庫支出金精算返還金(こどもの育ち支援課)		
			7,208,869	過年度国庫支出金精算返還金(保育幼稚園課)		
			2,491,000	過年度県支出金精算返還金(こども政策課)		
			231,423	過年度県支出精算返還金(こどもの育ち支援課)		
			5,309,452	過年度県支出金精算返還金(保育幼稚園課)		
	計		22,182,269			

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	6,978	0	22,182	0	
			合計(A)	6,978	0	22,182	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.85人	0.30人	0.30人	0.30人	
			人件費	6,777	2,470	2,470	2,470	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		6,777	2,470	2,470	2,470	
合計(A+B)		13,755	2,470	24,652	2,470			
市民1人当たりのコスト(円)		163	29	298	29			

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
	改善案		

基本情報	コード		名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	3-1	こども	R7年度～ R10年度		01-03-04-01-09-01																														
	基本事業②		育ち支援	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名	地域子育て支援拠点事業			健康福祉部こどもの育 ち支援課子育て支援室		室長 大西 恭子 0595-22-9665																													
事務事業の概要	対 象	子育て中の保護者および児童																																		
	目 的	子育て支援事業の実施、情報の収集、交流の場の提供																																		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例、伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則																																		
	内 容	親子で参加するからだ育て等の教室・講座の実施及びプレイルームの開放による子育て支援を実施し、子育て情報の発信を行いました。 ・市営6カ所：子育て包括支援センター、あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子子育て支援センター ・民営2カ所：曙保育園すくすくらんど、森川病院エンジェル 計8カ所 ・相談件数 電話：77件、面談：298件																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>1,154,283</td><td>事業推進報償費</td></tr><tr><td>旅費</td><td>7,067</td><td>文書便交通費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1,186,347</td><td>消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料、医薬材料費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>716,144</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>993,888</td><td>駐車場借上料、機械器具借上料、システム等使用料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>1,164,900</td><td>補修・改修工事費</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>761,473</td><td>管理用備品購入費</td></tr><tr><td>負担金、補助金及び交付金</td><td>10,869,000</td><td>地域子育て支援センター補助金</td></tr><tr><td>計</td><td>16,853,102</td><td></td></tr></table>						経費	金額(円)	摘要	報償費	1,154,283	事業推進報償費	旅費	7,067	文書便交通費	需用費	1,186,347	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料、医薬材料費	役務費	716,144	通信運搬費	使用料及び賃借料	993,888	駐車場借上料、機械器具借上料、システム等使用料	工事請負費	1,164,900	補修・改修工事費	備品購入費	761,473	管理用備品購入費	負担金、補助金及び交付金	10,869,000	地域子育て支援センター補助金	計	16,853,102
経費	金額(円)	摘要																																		
報償費	1,154,283	事業推進報償費																																		
旅費	7,067	文書便交通費																																		
需用費	1,186,347	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料、医薬材料費																																		
役務費	716,144	通信運搬費																																		
使用料及び賃借料	993,888	駐車場借上料、機械器具借上料、システム等使用料																																		
工事請負費	1,164,900	補修・改修工事費																																		
備品購入費	761,473	管理用備品購入費																																		
負担金、補助金及び交付金	10,869,000	地域子育て支援センター補助金																																		
計	16,853,102																																			
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）																												
			国県支出金	9,987	10,408	11,202	10,468		【国県支出金】 重層的支援体制整備事業交付金 （補助率国1/3県1/3） 【その他】 子育て包括支援センター事業参 加負担金																											
			地方債	0	0	0	0																													
			その他	42	41	49	56																													
			一般財源	4,994	5,205	5,602	5,180																													
		合計(A)	15,023	15,654	16,853	15,704																														
		人件費	正規職員	業務量	2.38人	2.40人	2.40人	2.40人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																											
				人件費	18,975	19,761	19,761	19,761																												
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																												
				人件費	0	0	0	0																												
			会計年度任用職員	業務量	13.07人	12.42人	12.42人	12.40人																												
				人件費	28,244	30,093	30,093	30,045																												
			小計(B)	47,220	49,855	49,855	49,806																													
		合計(A+B)	62,243	65,509	66,708	65,510																														
		市民1人当たりのコスト(円)	740	792	806	792																														
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																											
	市内子育て支援センターの利用者数		保護者の子育てへの意欲を高め孤独感や不安感を減らす	人	目標	27,000.00	27,500.00	27,500.00	27,500.00																											
					実績	27,484.00																														
					達成率	101.79																														
方向	維持	課題	子育てに対する不安感、負担感や孤独感を持つ保護者は少なくありません。子育て支援センターの現状に対する意見やニーズを知ることが必要です。																																	
		改善案	子育て支援センターについてのアンケートを実施し、利用者の満足度、意見やニーズを聞き取り、子育て支援機能の充実を図ります。																																	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-01-09-02
	基本事業 ②	育ち支援	担当 部署	所属名等 健康福祉部こどもの 育ち支援課
	事務事業名	利用者支援事業		
				評価責任者・連絡先 課長 林 裕子 0595-41-1556

事務事業の概要	対 象	伊賀市在住の妊婦、0～18歳のこどものいる家庭		
	目 的	妊産婦・子育て世帯・こどもに対して、母子保健と児童福祉の両機能を備えたこども家庭センターとして、切れ目のない包括的支援を行います。		
	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法		
	内 容	【育児体験教室】妊婦を対象に乳児と触れ合う機会を提供しました。実施回数:6回 参加者数:妊婦21人、他15人 【乳幼児相談】乳幼児の身体計測・育児相談・栄養相談を実施しました。実施回数:36回 利用件数:817人 【離乳食教室】調理実習や調理見学を通じて、離乳食の与え方や進め方を学ぶ教室を開催しました。 実施回数:18回 参加者数:105人 【ウェルカムベビー教室】妊婦及び夫に対して妊娠中の生活や育児について体験を通して学ぶ教室を開催しました。 実施回数:4回 参加者数47組(94人) 【妊婦等包括相談支援事業】妊産婦に身近に寄り添った相談支援を実施しました。 妊娠期の面談:396件 妊娠8か月アンケート:365件 こんにちは赤ちゃん訪問:336件 【伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会】要保護児童の早期発見及び適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を行いました。(代表者会議1回、実務者会議3回、ケース検討会議24回、研修会2回) 虐待対応件数 185件 【こども家庭センター】関係機関や庁内関係部署と連携し、虐待予防のための養護相談や、子育ての困りごと・悩み不安等の相談・支援を行いました。サポートプラン作成数35件 児童相談対応延人数3,916人		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	434,000	各教室報酬
		需用費	544,842	消耗品費
		役務費	112,875	公用携帯、返信用切手、レターパック、郵送料
		委託料	294,800	児童相談システム保守委託料
			440,000	児童相談システム改修委託料
		使用料及び賃借料	870,120	駐車場利用料、児童相談管理システム借上料等
		負担金、補助及び交付金	28,600	研修会等参加負担金
		計	2,725,237	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金	875	1,967	2,169	2,235	【国県支出金】 重層的支援体制整備事業補助金 (国2/3(妊婦1/2)県1/6(妊婦1/4)) 子ども・子育て支援交付金(国1/3) 地域子ども・子育て支援事業費補助金(県1/3)
			地方債	0	0	0	0	
			その他	175	0	0	0	
			一般財源	1	550	556	425	
			合計(A)	1,051	2,517	2,725	2,660	
		人件費	正規職員	業務量 3.15人	5.93人	5.93人	6.03人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	25,114	48,827	48,827	49,651	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 2.30人	1.95人	1.95人	2.50人	
			人件費	4,970	4,724	4,724	6,057	
			小計(B)	30,085	53,552	53,552	55,708	
			合計(A+B)	31,136	56,069	56,277	58,368	
			市民1人当たりのコスト(円)	370	678	680	705	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	サポートプラン作成 数	こども家庭センターが支援を必要とする妊産婦・こども・子育て世帯に対して、関係機関や対象者本人と一緒に作成する支援計画の数	件	目標	30.00	38.00	40.00	43.00
				実績	35.00			
				達成率	116.67			

方向	維持	課題	出生数は減少しているものの、虐待リスクを抱えた家庭は減少しておらず、若年妊婦、貧困、発達支援等子育て家庭が抱える課題が複雑化しており、保健師、社会福祉士等専門職の人材確保、人材育成が必要です。
		改善案	計画的な専門職の雇用、適正配置により、確実な支援体制の構築に努めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-02-01-01
	基本事業 ③	幼児教育・保育	担当 部署	所属名等 健康福祉部保育幼稚 園課
	事務事業名	私立保育所等運営費		
				評価責任者・連絡先 課長 内田 充紀 0595-22-9655

事務事業の概要	対 象	保育(教育)を利用する小学校就学前の子ども及び保護者		
	目 的	保育所等を運営する私立事業者に対して、運営費を支出する。		
	根拠法令等	児童福祉法第24条		
	内 容	私立保育園・私立認定こども園・私立幼稚園に国の定める公定価格に基づき、子どもの一人あたりの教育・保育に要する費用等を施設型給付費として支出しました。 ◎私立保育園 13施設(利用定員1,120人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む):11,697人 ◎私立認定こども園 2施設(利用定員281人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む):1,588人 ◎私立幼稚園 1施設(利用定員90人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む):1,116人		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		扶助費	1,262,491,377	私立保育所施設型給付委託費
			280,756,975	私立認定こども園施設型給付費
			80,287,938	私立幼稚園施設型給付費
			1,864,790	私立保育所特別運営費(市独自加算)
			13,344,860	広域入所分施設型給付費等
		計	1,638,745,940	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	1,003,815	1,108,630	1,152,888	1,279,593	国県支出金: 施設型給付費負担金(国) 施設型給付費負担金(県) 施設型給付費補助金(県)
		地方債	0	0	0	0	
		その他	81,907	71,839	111,285	67,120	
		一般財源	434,498	460,267	374,573	553,017	
		合計(A)	1,520,220	1,640,736	1,638,746	1,899,730	その他: 保育所負担金 保育所負担金(過年度分) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.00人	1.00人	2.22人	1.82人	
		人件費	7,973	8,234	18,279	14,985	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.40人	0.50人	
		人件費	0	0	1,611	2,014	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.20人	0.20人	
		人件費	0	0	484	484	
		小計(B)	7,973	8,234	20,375	17,484	
		合計(A+B)	1,528,193	1,648,970	1,659,121	1,917,214	
		市民1人当たりのコスト(円)	18,179	19,942	20,065	23,186	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年間延べ入所児童数	私立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標	13,000.00	13,000.00	12,500.00	12,500.00
				実績	11,697.00			
				達成率	89.98			

方向	維持	課題	出生人口は減少していますが、低年齢児の保育ニーズの高まり等により、特に低年齢児童の入所希望者は減少していない状況です。一方で、私立保育所における保育士不足により利用定員が低下し、入所者数の減少に繋がっています。国が定める公定価格に基づき、適切な入所及び保育サービスを実施できるよう私立事業所との連携を行っていくことが必要です。	
		改善案	①4月以降に入所する0才児を受入れるため、年度当初から配置した保育士②低年齢児を国基準上回る保育士配置とする場合の保育士③個別配慮が必要な児童に対する加配保育士等の人件費の一部を支援することを継続していきます。また、地域型保育事業を導入し、未満児保育のニーズに対応をしていきます。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-02-01-02
	基本事業 ③	幼児教育・保育	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	心身障がい児療育保育事業		健康福祉部保育幼稚園課 課長 内田 充紀 0595-22-9658

事務事業の概要	対 象	心身に障がい有する就学前児童		
	目 的	専門職を配置して適切な療育保育を行い、発達の促進と障がいの軽減を図る		
	根拠法令等	伊賀市心身障がい児療育保育事業実施要綱、伊賀市インクルーシブ教育・保育事業実施要綱		
	内 容	私立みどり保育園に併設する「かしのみ園」に、言語聴覚士、精神保健福祉士、理学療法士、看護師、保育士等専門職員を配置し、心身に障がいのある就学前児童に対し、身体的・精神的機能の適正な発達を促し、日常生活及び社会生活を円滑に営めるよう、ひとりひとりの障がいの特性に応じた福祉的、心理的、教育的及び医療的援助を行いました。 私立保育所等においてインクルーシブ保育の促進を図るため、「伊賀市インクルーシブ教育・保育事業実施要綱」に定める審査会において個別的配慮が必要とされた児童に対して、保育を実施するために加配した職員に対し、配置された月数に応じて交付を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	42,487,000	心身障がい児療育保育事業委託料
		補助費	18,399,920	委託先:(社福)伊賀市社会事業協会 私立保育所等施設型給付費障がい児加算 補助先:(社福)伊賀市社会事業協会、(社福)名張育成会、(学)白鳳幼稚園
		計	60,886,920	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	13,545	65,438	60,887	72,559	
		合計(A)	13,545	65,438	60,887	72,559	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	
		人件費	7,175	7,410	7,410	7,410	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.30人	0.30人	
		人件費	0	0	1,208	1,208	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	7,175	7,410	8,619	8,619	
		合計(A+B)	20,720	72,848	69,506	81,178	
		市民1人当たりのコスト(円)	246	881	840	981	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	入所(利用)児童数	かしのみ園に入所(利用)した実児童数	人	目標	24.00	24.00	24.00	24.00
				実績	17.00			
				達成率	70.83			

方向	維持	課題	かしのみ園については、入所対象児がより社会生活への円滑な参加ができ、健全に成長できるよう、保育士等各専門職を適正に配置し、より専門的な療育保育を実践する必要がある、インクルーシブ保育の促進にあたり、加配保育士を十分に確保していく必要があります。	
		改善案	入所児童一人一人の生育状況に沿った適切な療育保育を実施するための支援内容を個別に計画し、実践するとともに、対象児童への保護者支援も強化しつつ療育保育を実践することを目標に事業者との連携を密にしていきます。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-02-02-02
	基本事業 ③	幼児教育・保育	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	私立保育所等補助金		健康福祉部保育幼稚 園課 課長 内田 充紀 0595-22-9655

事務事業の概要	対 象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目 的	保護者のニーズに合った保育事業を行う私立事業者に対して、補助金を交付する。		
	根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則		
	内 容	多様化する保育ニーズに応えるため、子育て支援に係る国庫補助金及び県費補助金メニューを活用し、市内の私立保育所、幼稚園及び認定こども園が実施する事業に対して補助金を交付しました。 ・家庭支援推進保育事業費補助金【補助率:県1/2、市1/2】 交付:3施設 ・延長保育事業費補助金【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 交付:8施設 ・次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金【補助率:県1/2、市1/2】 交付:9施設 ・一時預かり事業費補助金【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 交付:(幼稚園型)3施設、(一般型)6施設 ・保育士研修等事業補助金【補助率:国1/2、市1/2】 交付:3事業者 ・保育体制強化事業費補助金【補助率:国1/2、県1/4、市1/4】交付:11施設		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金補助及び交付金	11,355,540	家庭支援推進保育事業費補助金【対象:私立事業所】
			4,800,000	延長保育事業費補助金【対象:私立事業所】
			15,458,667	次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金【対象:私立事業所】
			18,536,500	一時預かり事業費補助金【対象:私立事業所】
			182,002	保育士研修等事業補助金【対象:私立事業所】
			910,300	保育環境改善等事業費補助金【対象:私立事業所】
			412,000	伊賀市立保育所民営化移行支援補助金【対象:大山田こども園】
			10,482,947	保育体制強化事業費補助金【対象:私立事業所】
			1,300,000	保育士等就労助成事業費補助金【対象:保育士】
		計	63,437,956	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	32,305	50,529	42,036	47,695	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	12,480	0	0	0	
		一般財源	28,101	33,820	21,402	31,055	
		合計(A)	72,886	84,349	63,438	78,750	
	人件費	正規職員	業務量 0.73人	0.73人	1.01人	1.01人	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		小計(B)	5,820	6,010	8,316	8,316	
		合計(A+B)	78,706	90,359	71,754	87,066	
	市民1人当たりのコスト(円)		936	1,092	867	1,052	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	延長・一時保育実施 施設数	事業を実施している私立保育所(園)数(延べ件数)	箇所	目標	17.00	17.00	17.00
				実績	17.00		
				達成率	100.00		

方向	維持	課題	多様化する保育ニーズに応えるため、私立保育所等が安定的な保育サービスを提供するために引き続き支援が必要です。保育士が働きやすい職場環境を整備する必要があります。
		改善案	令和6年度から実施した保育体制強化事業を継続するとともに、保育士等就労助成事業の実施や加配保育士に係る経費負担の軽減に継続して取り組みます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-02-05-01
	基本事業 ②	育ち支援	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童扶養手当扶助費		健康福祉部こども政策課 課長 竹森 昭治 0595-22-9677

事務事業の概要	対 象	ひとり親家庭等		
	目 的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進します。		
	根拠法令等	児童扶養手当法		
	内 容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給しました。 【児童扶養手当】 支払月は5月、7月、9月、11月、1月、3月の年6回で、各月とも11日(11日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 (受給者数)466人 所得制限による全部支給停止者数:130人 【特別児童扶養手当】 (受給者数)282人		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		扶助費	274,274,650	児童扶養手当扶助費
		需用費	107,896	消耗品費、印刷製本費(こども政策課)
			61,875	消耗品費(障がい福祉課)
		役務費	214,080	通信運搬費(こども政策課)
			65,900	通信運搬費(障がい福祉課)
		計	274,724,401	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	90,463	87,726	91,251	92,439	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,232	80	3,376	24	
		一般財源	183,160	175,426	180,097	187,616	
		合計(A)	274,855	263,232	274,724	280,079	児童扶養手当負担金 過誤払返納金 令和7年度まで児童扶養手当扶助費のなかに特別児童扶養手当の需用費、役務費が含まれていましたが、令和8年度からは特別障害者手当支給経費へ移ります。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.23人	1.26人	1.26人	1.26人	
		人件費	9,806	10,374	10,374	10,374	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.55人	0.55人	0.55人	
		人件費	0	1,332	1,332	1,332	
		小計(B)	9,806	11,707	11,707	11,707	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
		合計(A+B)	284,661	274,939	286,431	291,786	
		市民1人当たりのコスト(円)	3,386	3,325	3,464	3,528	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	児童扶養手当受給者数	児童扶養手当を受給することができた人数	人	目標	532.00	500.00	480.00	480.00
				実績	466.00			
				達成率	87.59			

方向	拡充	課題	窓口での聞き取りはプライベートな内容を聞き取る必要があるため、時間を要します。また、個々の事情により提出いただく書類も異なります。そのため、市民や職員に負担が掛かっています。	
		改善案	新規申請の事前相談の対応時に、聞き取りを実施し、必要書類などを不備なく案内し、申請手続きがスムーズに進むよう窓口案内を強化します。事前相談などの対応についても、担当職員が不在の場合であっても対応できるよう、業務内容の共有を図ります。また、現況届受付時の窓口予約を検討し、市民や職員の手続きにかかる負担軽減を図ります。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-02-06-01
	基本事業 ②	育ち支援	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童手当扶助費		健康福祉部こども政策課 課長 竹森 昭治 0595-22-9677

事務事業の概要	対 象	児童を養育している人		
	目 的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。		
	根拠法令等	児童手当法		
	内 容	児童手当法に基づき、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している方に児童手当の支給を行いました。 (支給月) 4・6・8・10・12・2月で各月とも12日(12日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 (手当月額) 3歳未満15,000円 3歳以上10,000円 ※第3子以降は30,000円 (受給者数)5,885人		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		扶助費	1,565,990,000	児童手当扶助費
		需用費	260,963	需用費 消耗品費
		需用費	34,420	需用費 印刷製本費
		計	1,566,285,383	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	1,087,498	1,605,473	1,418,731	1,442,218	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	160,268	168,229	147,554	152,207	
		合計(A)	1,247,766	1,773,702	1,566,285	1,594,425	児童手当交付金 児童手当県負担金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 2.61人	1.44人	1.44人	1.44人	
		人件費	20,809	11,856	11,856	11,856	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.10人	0.70人	0.70人	0.70人	
		人件費	216	1,696	1,696	1,696	
		小計(B)	21,025	13,553	13,553	13,553	
		合計(A+B)	1,268,791	1,787,255	1,579,838	1,607,978	
	市民1人当たりのコスト(円)		15,093	21,615	19,106	19,447	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	児童手当受給者数	児童手当を受給することができた人数	人	目標	5,900.00	5,900.00	5,900.00	5,900.00
				実績	5,885.00			
				達成率	99.75			

方向	拡充	課題	オンライン申請を導入し、市民の窓口負担軽減を実施しているものの、基幹系システムとの連携の関係上、児童手当受給者台帳は職員が申請内容を手入力する必要がある、事務負担の増大や入力誤りのリスクがあります。そのため、リスク回避及び事務負担の軽減に向けた方法を検証する必要があります。		
		改善案	令和8年度内に、市民の窓口負担軽減を目的として「書かない窓口」を導入する予定です。市民・職員双方の負担軽減につながる体制を整備するとともに、基幹系システムとの連携についてベンダーと協議し、入力方法等の検証を行います。		

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	3-1	こども		R7年度～ R10年度		01-03-04-02-07-01			
	基本事業	③	幼児教育・保育		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業費		健康福祉部保育幼稚園課		課長 内田 充紀 0595-22-9658				
事務事業の概要	対 象	認可外保育施設等を利用する保育の必要性の認定を行った3歳児から5歳児及び住民税非課税世帯の0歳児から2歳児等								
	目 的	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る								
	根拠法令等	子ども・子育て支援法30条の1、伊賀市子育てのための施設等利用費の支給に関する要綱第5条、伊賀市認可外保育施設利用料補助金交付要綱								
	内 容	市内在住の児童が認可外保育施設等を利用した際に要する費用（施設等利用給付）を支給しました。 認可外保育施設利用 年間延べ利用児童数：34人 一時預かり事業 年間延べ利用児童数：25人 預かり保育事業 年間延べ利用児童数：11,532人 病児保育事業 年間延べ利用児童数：0人								
		認可外保育施設を利用する児童の内、第3子に該当する児童へ月額42,000円を上限とし保育料を補助しました。 年間延べ利用児童数：18人								
		認可外保育施設を利用する3歳以上児に対し、月額4,800円（上半期）及び4,900円（下半期）を上限とした副食費を補助しました。 年間利用児童実数：4人								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		補助金		438,300		認可外保育施設利用料補助金				
		補助金		96,910		保育所等副食費無償化事業費補助金				
		扶助費		5,089,750		子育てのための施設等利用給付費				
計		5,624,960								
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）	
			国県支出金		7,740	7,738	5,183	6,960		国県支出金 子育てのための施設等利用給付 交付金 子育てのための施設等利用給付 県費負担金
			地方債		0	0	0	0		
			その他		1,494	0	0	0		
			一般財源		0	6,253	442	4,542		
		合計(A)		9,234	13,991	5,625	11,502			
		人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.40人	0.85人	0.85人		
				人件費	3,189	3,293	6,998	6,998		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		3,189	3,293	6,998	6,998		
	合計(A+B)		12,423	17,284	12,623	18,500	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。			
市民1人当たりのコスト(円)		147	209	152	223					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年間延べ入所児童 数	施設等利用給付を受け た児童数	人	目標		7,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	
				実績		11,609.00				
				達成率		165.84				
方向	拡充	課題	令和6年度から実施している3歳以上児の副食費無償化事業について、対象者に対し制度内容等の 情報提供を徹底する必要があります。また、令和8年度から主食費無償化事業に取り組むため、 事業者及び保護者への周知徹底を図る必要があります。							
		改善案	ホームページでの周知、各事業所への制度利用案内、保育所等利用案内冊子の配付に加え、乳 幼児相談にあわせて入所相談会を実施し、申請内容に関する相談対応を行います。							

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-03-01-01
	基本事業 ②	育ち支援	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	母子・父子自立支援事業		健康福祉部こどもの育ち支援課 課長 林 裕子 0595-22-9609

事務事業の概要

対 象	支援を必要とする寡婦・母子・父子家庭		
目 的	ひとり親家庭の生活安定と自立の促進を図ります。		
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、伊賀市母子・父子自立支援員設置に関する要綱		
内 容	・母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭の自立支援のため相談を実施しました。(186人) ・ハローワーク伊賀と連携し、就労支援を行いました。 ・高等職業訓練促進給付金等事業 就職に有利な資格、経済的自立に効果的な資格取得を目指して6月以上養成機関で修業する場合に、受講期間中高等職業訓練促進給付金を支給し、生活の負担の軽減と資格取得の促進を図りました。(3人) ・自立支援教育訓練給付金事業 雇用保険制度の指定教育訓練講座等を受講する場合に、自立支援教育訓練給付金を支給し、受講料の一部を助成しました。(1人)		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	負担金、補助及び交付金	2,938,500	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金
	計	2,938,500	

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	1,287	3,385	2,203	3,459	【国県支出金】 母子家庭等対策総合支援事業費 国庫補助金(3/4)
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	433	1,000	736	1,126	
		合計(A)	1,720	4,385	2,939	4,585	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.50人	0.33人	0.33人	0.34人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		人件費	3,986	2,717	2,717	2,799	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.80人	0.75人	0.75人	0.75人	
		人件費	1,728	1,817	1,817	1,817	
	小計(B)		5,715	4,534	4,534	4,616	
	合計(A+B)		7,435	8,919	7,473	9,201	
	市民1人当たりのコスト(円)		88	107	90	111	

指 標	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	母子父子自立支援 の相談件数	問題を抱えたひとり親家 庭の相談に応じた件数	件	目標	200.00	140.00	150.00
				実績	186.00		
				達成率	93.00		

方 向	維持	課題	支援が必要なひとり親家庭が、スムーズに相談支援へ繋がるよう、広く周知することが必要です。
		改善案	児童扶養手当申請時や現況届提出時、子育てガイドブック等を通して事業の適切な周知を図ります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度	01-03-04-04-02-01
	基本事業 ③	幼児教育・保育	担当 部署	所属名等
	事務事業名	保育所管理運営事業		健康福祉部保育幼稚園課
			評価責任者・連絡先	
			課長 内田 充紀	
			0595-22-9658	

事務事業の概要	対 象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目 的	保育が必要な子どもが公立保育所で安定した生活ができるように環境づくりを行う。		
	根拠法令等	伊賀市保育所条例		
	内 容	○保護者の労働又は疾病その他の事由により保育が必要な乳幼児について、公立の認可保育所13施設を運営し保育を実施しました。また、施設の適切な管理運営のために必要な経費を支出しました。 ・通常保育 13施設 年間延べ入所児童数(広域入所受託児童含む):9,171人 ・延長保育 13施設 年間延べ利用児童数 272人、年間延べ利用回数 735回 ・短時間延長保育 13施設 年間延べ利用児童数 499人、年間延べ利用回数 1,342回 ・一時預かり保育 13施設 年間延べ利用児童数 411人、年間延べ利用回数 1,237回 ○保育の質の向上のため保育士を対象とした研修等を実施しました。 ・保育士職員人権研修会 9回 受講者981人・保育の質向上研修 5回 受講者215人 ほか外部団体主催の研修等に随時参加		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	報酬、報償費、旅費		7,203,261	嘱託医報酬、事業推進報償費、謝礼、旅費
	賄材料費		83,556,622	給食材料費等
	その他需用費		69,393,131	消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料等
	役務費		4,098,974	通信運搬費、手数料、火災保険料等
	給食業務委託料		70,606,800	委託先:名阪食品(株)三重事業部、(株)魚国総本社三重支社
	その他委託料		14,296,217	清掃業務、害虫防除、空調設備点検、浄化槽清掃保守、警備業務、樹木選定等
	使用料・賃借料		6,779,396	土地建物借上料、システム使用料等
	備品購入費		3,216,683	管理用備品購入費
	負担金		1,269,832	研修会参加費負担金、各種団体負担金
	償還金、利子及び割引料		68,600	過年度保育料返還金
	計		260,489,516	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	4,328	494	493	619	【国県支出金】子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金
		地方債	0	0	0	0	
		その他	59,521	76,971	40,247	78,714	
		一般財源	229,895	211,104	219,750	203,884	
		合計(A)	293,744	288,569	260,490	283,217	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 3.90人	3.90人	4.10人	3.70人	【その他】保育所負担金、保育所負担金、延長保育事業負担金、延長保育(短時間)事業負担金、行政財産目的外使用料、子育て支援基金繰入金、保育所職員給食費等、日本スポーツ振興センター災害共済給付金、保険料、ふるさと応援寄付金
		人件費	31,094	32,112	33,759	30,465	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.70人	0.60人	
		人件費	0	0	2,820	2,417	
		会計年度任用職員	業務量 4.00人	4.00人	3.40人	4.10人	
		人件費	8,644	9,692	8,238	9,934	
	小計(B)		39,738	41,804	44,817	42,817	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
	合計(A+B)		333,482	330,373	305,307	326,034	
	市民1人当たりのコスト(円)		3,967	3,995	3,692	3,943	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年間延べ入所児童数	公立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標	12,300.00	11,000.00	11,000.00	11,000.00
				実績	9,171.00			
				達成率	74.56			

方向	維持	課題	多様な保育ニーズに対応するため保育士が対応する業務が多くなっています。また、老朽化した施設が多く、物価高騰等の影響もあり、施設修繕や維持管理に関する負担が増えています。	
		改善案	保育士の働きやすい環境づくりを行うとともに、将来的な施設のあり方を検討します。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～ R10年度		01-03-04-04-02-02
	基本事業 ③	幼児教育・保育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設改修事業		健康福祉部保育幼稚園課	課長 内田 充紀 0595-22-9658

事務事業の概要	対 象	公立保育所		
	目 的	公立保育所において安心・安全な保育環境を整備する		
	根拠法令等	伊賀市保育所条例		
	内 容	市内公立保育所(園)のフェンス・門扉改修工事・空調設備更新工事等を行いました。また、インクルーシブ保育を推進するため、すべての子どもたちが安全安心に遊ぶことができるインクルーシブ遊具(ソフトブロックジム、トンネルパネル等)の購入を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	工事請負費		748,000	猪田保育所スロープ設置工事
			6,701,200	西柘植保育園フェンス及び門扉改修工事
			869,000	希望ヶ丘保育園フェンス・門扉新設工事
			1,298,000	柘植保育園遊戯室空調設備更新工事
			294,580	新居保育所業務用ガス給湯器取替工事
	管理用備品購入費		772,040	インクルーシブ保育備品等(ともだ、猪田・島ヶ原)
	計		10,682,820	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	1,372	0	0	0	
		地方債	17,800	0	0	0	
		その他	9,282	22,256	10,683	9,553	
		一般財源	7,970	0	0	1,356	
		合計(A)	36,424	22,256	10,683	10,909	
	事業費 人件費	正規職員 業務量	0.36人	0.36人	0.51人	0.51人	
		人件費	2,870	2,964	4,199	4,199	
		再任用職員 業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員 業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		2,870	2,964	4,199	4,199	
	合計(A+B)		39,294	25,220	14,882	15,108	
	市民1人当たりのコスト(円)		467	305	179	182	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設改修工事実施 保育所(園)数	施設改修工事を実施し た保育所(園)数	箇所	目標	8.00	8.00	8.00	8.00
				実績	5.00			
				達成率	62.50			

方 向	維持	課題	築年数が一定の年数を経過した施設が多く、衛生設備等が現在の基準に合わない施設があります。また、突発的な故障などにより計画的な設備更新が行うことができないケースがあります。	
		改善案	設備や遊具の点検の際に発見された部品等の不具合、老朽化による更新には早急に対応し、長寿命化を図るとともに、今後の施設のあり方を検討します。	

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-3	同和	R7年度～ R10年度		01-03-04-05-02-01	
	基本事業①		同和	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名		児童館管理経費		人権生活環境部同和 課八幡町市民館	課長 吉岡 一 24-2466、45-4482、55-2411	

事務事業の概要	対 象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者					
	目 的	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する。					
	根拠法令等	伊賀市児童館設置条例第1条					
	内 容	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する施設として、児童やその保護者が、安心・安全に施設の利用ができるように施設の清掃・点検・修繕を適切に実施し、施設の維持管理に努めました。 こども達が将来社会の中で自立できることをめざして、様々な生活体験を提供する施設として管理運営を行いました。 未だに根深く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のため反差別の仲間づくり拠点として、各種啓発事業や学習会、仲間づくり等を行う場の提供を行いました。 【しろなみ児童館】開館日数:238日 利用児童数 延べ4,128名 【まえがわ児童館】開館日数:249日 利用児童数 延べ2,706名 【老川児童館】開館日数:242日 利用児童数 延べ793名					
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要			
		需要費	1,456,222	消耗品費・燃料費・光熱水費(3館)修繕料(しろなみ、まえがわ)医薬材料費(まえがわ・老川)			
		役務費	297,764	通信運搬費(3館)手数料(しろなみ)賠償責任保険料(しろなみ・老川)			
		委託料(施設維持管理)	286,000	児童公園管理業務(まえがわ)			
		委託料(設備保守点検)	241,450	浄化槽保守点検(しろなみ)遊具点検(老川)			
		委託料(警備)	62,040	警備業務(しろなみ)			
		使用料及び賃借料	214,216	有料道路通行料(まえがわ)機械器具借上料(3館)テレビ受信料(しろなみ)			
		備品購入費	240,033	管理用備品(しろなみ予備付きファックス電話・まえがわシューズBOX2台)図書購入費(まえがわ)			
		負担金、補助金及び交付金	45,000	三重県児童館連絡協議会負担金(3館)			
		計	2,842,725				

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	3,033	3,154	2,843	3,794	
			合計(A)	3,033	3,154	2,843	3,794	
		人件費	正規職員	業務量 0.73人	0.73人	0.73人	0.73人	
				人件費 5,820	6,010	6,010	6,010	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費 0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.27人	0.27人	0.27人	0.27人	
				人件費 583	654	654	654	
			小計(B)	6,403	6,665	6,665	6,665	
			合計(A+B)	9,436	9,819	9,508	10,459	
			市民1人当たりのコスト(円)	112	118	114	126	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	利用者数	各児童館の利用者数	人	目標	9,000.00	8,500.00	8,000.00	7,500.00
				実績	7,627.00			
				達成率	84.74			

方向	維持	課題	【しろなみ児童館】施設の屋根に断熱対策がされていないため、近年の温暖化で児童の熱中症が危惧される。またグラウンドの水はけが悪い ため、晴れていても使用できないことが多々あります。 【まえがわ児童館】施設の老朽化が進んでおり、日常の設備清掃や点検・修繕による適切な施設管理が必要です。 【老川児童館】経年劣化により施設設備等の不具合も発生し、来館する市民が安心・安全に利用できる施設として維持管理することが年々 難しい状況です。				
		改善案	【しろなみ児童館】屋根裏にこもる熱気を屋外に排出し、暑さを軽減するための換気扇工事費を令和8年度予算に計上します。また、グラウンドの暗渠排水の施工 について今後も要望を続けます。 【まえがわ児童館】隣保館や教育集会施設を有効利用するとともに、日常の設備清掃や点検を通して設備の不具合箇所の早期改善に努め、設備の利便性を高 めることで利用者が安心して利用できる施設にします。 【老川児童館】業者や職員による点検で施設整備等の不具合の早期発見、早期対策に努めるとともに、適切な施設維持管理に必要な修繕を計画的に行います。				

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-3	同和	R7年度～ R10年度		01-03-04-05-02-02
	基本事業 ①	同和	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童館事業経費		人権生活環境部同和 課八幡町市民館	課長 吉岡 一 24-2466、45-4482、55-2411

事務事業の概要	対 象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者		
	目 的	差別に気づき差別を許さない確かな認識や豊かな感性を育て、反差別の仲間の繋がりを広げ人権を大切にする子どもを育成する。		
	根拠法令等	伊賀市児童館設置条例		
	内 容	【しろなみ児童館】児童健全育成を目的とし、こどもに遊びや仲間づくりの場の提供をはじめ、学習支援や体験教室など各種事業を実施し、放課後や小学校の長期休業中(春休み・夏休み・冬休み)において、児童が安心して過ごせる施設として運営をしました。また、未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のための拠点として、関係小学校と連携し学習会や各種啓発事業を行いました。開催回数:90回 延べ参加児童数:1,354名 【まえばが児童館】①土曜開館事業・児童公園環境整備事業:児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動として、毎週土曜日を開館しました。②各種教室の開設事業:人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設しました。(体験スクール、チャレンジ教室、スポーツ教室、音楽教室)③解放保育推進支援事業:豊かな人権感覚を養うために乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行いました。(大きな輪保育、すくすく広場、絵本の広場)④市内の小中学生の人権学習会。開催回数:204回 延べ参加児童数:2,033名 【老川児童館】児童の健全育成と豊かな人権感覚を育てることを目的とした事業に取組みました。やまびこ活動では、グループ活動を基本に、様々な体験や学習、交流活動を通して、児童の考察力や実行力を養い、身の回りの矛盾や不合理に気づき、共に行動する豊かな人権感覚を育てる活動に重点を置きました。また広報・啓発活動として、通信を月1回発行して保護者や保・小・中に配布し、活動の様子等を伝えました。開催回数:25回 延べ参加児童数:412名		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	206,980	報償費(しろなみ)事業推進報償費(まえばが・老川)
		需要費	504,555	消耗品費(3館)食糧費(しろなみ)医薬材料費(しろなみ)
		使用料及び賃借料	164,666	自動車借上料・有料道路通行料・駐車場借上料(まえばが)
		備品購入費	20,152	事業用備品購入費・図書購入費(しろなみ)
		計	896,353	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	【各施設内訳】 *しろなみ児童館 222,860円 *まえばが児童館 611,574円 *老川児童館 61,919円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	925	1,266	896	1,232	
			合計(A)	925	1,266	896	1,232	
		人件費	正規職員	業務量 0.73人	0.73人	0.73人	0.73人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	5,820	6,010	6,010	6,010	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.27人	0.27人	0.27人	0.27人	
			人件費	583	654	654	654	
		小計(B)		6,403	6,665	6,665	6,665	
		合計(A+B)		7,328	7,931	7,561	7,897	
		市民1人当たりのコスト(円)		87	95	91	95	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	参加者数	各児童館事業の参加者数	人	目標	3,000.00	2,900.00	2,800.00	2,700.00
				実績	3,799.00			
				達成率	126.63			

方向	維持	課題	【しろなみ児童館】こども夏まつりについては、地域・関係機関・保小中が連携して開催していくうえで、実施方法の検討が必要です。 【まえばが児童館】地区内外の児童・生徒の正しい部落問題に対する認識を確立するため、今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要です。 【老川児童館】地域児童の減少により、対象児童を青山小学校区全体としていますが、児童館の場所的な事情により来館するには保護者等の送迎が必要となります。そのため児童に参加意思があっても必ずしも実現できない場合があります。
		改善案	【しろなみ児童館】こども夏まつりについては、令和8年度は委託料として予算化し、実行委員会形式での開催を進めます。 【まえばが児童館】地区学習会等の各種教室、事業の実施により事業の充実を図ります。 【老川児童館】参加を希望する児童の保護者同士による無理のない連携、また小学校との情報共有を密にした協力体制を整え、送迎に係る負担軽減策を模索します。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～	R8年度	01-03-04-07-01-02
	基本事業 ③	幼児教育・保育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	私立保育所等運営支援事業		健康福祉部保育幼稚園課	課長 内田 充紀 0595-22-9655

事務事業の概要	対 象	伊賀市内の特定教育・保育施設		
	目 的	物価高騰の影響を受けた市内保育施設等に対し、継続運営に資することを目的に支援する。		
	根拠法令等	伊賀市私立保育園等物価高騰対策支援補助金交付要綱		
	内 容	物価高騰の影響を受けた市内の私立保育施設事業者等に対し、国の交付金を活用し、光熱費等の価格上昇分の一部を支援しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	運営支援金		2,766,251	伊賀市社会事業協会(電気料金・ガス料金)
			69,755	白鳳幼稚園(電気料金・ガス料金)
			234,704	青山よさみ幼稚園(電気料金・ガス料金・送迎バス燃料費)
	計		3,070,710	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	3,826	3,071	0	物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金 <

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	実施保育所(園)	実施した保育所(園)数	箇所	目標	15.00			
				実績	15.00			
				達成率	100.00			

方 向	完了	課 題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-1	こども	R7年度～	R7年度	01-03-04-07-01-05
	基本事業②	育ち支援	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	新生活スタートアップ応援事業		健康福祉部こども政策課	課長 竹森 昭治 0595-22-9654

事務事業の概要	対 象	物価高騰に直面し、新生活をスタートするにあたり影響を受ける高校3年生世代(18歳)及び中学3年生(15歳)		
	目 的	物価高騰の影響を受けた新生活を始める高校3年生世代及び中学3年生に対する臨時特例的な家計支援を行うため		
	根拠法令等	伊賀市新生活スタートアップ応援家計支援交付金事業実施要綱		
	内 容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた新生活を始める高校3年生世代及び中学3年生に対する臨時特例的な家計支援として、高校3年生世代に30,000円、中学3年生に10,000円の交付金を支給しました。 (R18.4.2～R19.4.1生) (R21.4.2～R22.4.1生) (全体) 対象者 784人 716人 1,500人 交付者数 771人 705人 1,476人 交付割合 98.3% 98.4% 98.4% ※R6年度からの繰越事業 実績にはR6年度給付分を含みます。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	職員手当等		368,629	時間外勤務手当
	需用費		753,436	消耗品費、印刷製本費
	役務費		200,290	通信運搬費、手数料
	委託料		907,500	口座振替データ伝送業務委託料
	負担金、補助及び交付金		12,220,000	新生活スタートアップ応援家計支援交付金
	計		14,449,855	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		19,246	0	14,450	0	物価高騰対策重点支援地方創生 臨時交付金 令和6年度からの繰越分
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		0	0	0	0	
			合計(A)		19,246	0	14,450	0	
	人件費	正規職員	業務量	1.20人	0.35人	0.35人	0.00人		
			人件費	9,567	2,881	2,881	0		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.50人	0.10人	0.10人	0.00人		
			人件費	1,080	242	242	0		
		小計(B)		10,648	3,124	3,124	0		
		合計(A+B)		29,894	3,124	17,574	0		
	市民1人当たりのコスト(円)			355	37	212	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	

指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
				-	目標				
					実績				
					達成率				

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-1	こども		R7年度～ R8年度		01-03-04-07-01-06	
	基本事業②	育ち支援		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	物価高対応子育て応援手当事業			健康福祉部こども政策課		課長 竹森 昭治 0595-22-9677	

事務事業の概要	対 象	令和7年9月分の児童手当受給者(公務員含む)及び令和7年10月1日以降令和8年3月31日までの新生児の保護者等																																		
	目 的	国の物価高対応子育て応援手当を活用し、対象者に経済的支援を行うため。																																		
	根拠法令等	伊賀市物価高対応子育て応援手当支給実施要綱																																		
	内 容	物価高の影響を強く受けた子育て世帯に、令和7年9月分の児童手当受給者(公務員含む)及び令和7年10月1日以降令和8年3月31日までの新生児の保護者等に対するこども1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給しました。 なお、今回の事業については、最終申請時期を令和8年6月末としているため、一部事業について、歳出予算を令和8年度に繰り越しを行い、事業を実施します。 対象児童数 11,050人 支給児童数 10,873人 交付割合 98.3%																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>職員手当等</td><td>312,763</td><td>職員時間外手当</td></tr><tr><td>需用費</td><td>271,544</td><td>消耗品費、印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>1,896,089</td><td>通信運搬費、手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>262,129</td><td>封入封緘業務委託料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>217,460,000</td><td>物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金</td></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料 返還金</td><td>1,112,000</td><td>返還金</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>221,314,525</td><td></td></tr></tbody></table>			経費	金額(円)	摘要	職員手当等	312,763	職員時間外手当	需用費	271,544	消耗品費、印刷製本費	役務費	1,896,089	通信運搬費、手数料	委託料	262,129	封入封緘業務委託料	負担金、補助及び交付金	217,460,000	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	償還金、利子及び割引料 返還金	1,112,000	返還金										計	221,314,525
経費	金額(円)	摘要																																		
職員手当等	312,763	職員時間外手当																																		
需用費	271,544	消耗品費、印刷製本費																																		
役務費	1,896,089	通信運搬費、手数料																																		
委託料	262,129	封入封緘業務委託料																																		
負担金、補助及び交付金	217,460,000	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金																																		
償還金、利子及び割引料 返還金	1,112,000	返還金																																		
計	221,314,525																																			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	221,315	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	221,315	0	
	事業費	正規職員	業務量	0人	1.31人	1.31人	0.00人
			人件費	0	10,786	10,786	0
		再任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0人	0.85人	0.85人	0.00人
			人件費	0	2,059	2,059	0
	小計(B)	0	12,846	12,846	0		
	合計(A+B)	0	12,846	234,161	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	155	2,831	0		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			-	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	完了	課題	事業自体は令和8年度への繰越事業となるが、今回限りで完了する事業である。
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～ R10年度		01-03-05-01-02-01
	基本事業 ③	つながり・社会参加	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活保護事務経費		健康福祉部生活支援課	課長 中村 由紀子 0595-22-9630

事務事業の概要	対 象	生活保護法に基づく被保護者		
	目 的	生活保護を適正に行う		
	根拠法令等	生活保護法		
	内 容	生活保護法に基づき、生活保護を適正に実施するための経費です。 【委託料(委託先)の内訳】 ●生活保護システム改修委託料(北日本コンピューターサービス(株)) ●システム導入作業業務委託料(北日本コンピューターサービス(株)) ●診療報酬明細書点検業務委託料((株)メディブレーン) ●被保護者就労準備支援事業委託料((福)伊賀市社会福祉協議会) ●医療費支払事務等委託料(社会保険診療報酬支払基金、三重県国民健康保険団体連合会)		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
		報酬・報償費	852,800	嘱託医報酬、弁護士報酬
		旅費	160,030	
		需用費・役務費	1,266,741	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、レセプトデータ提供料等
		委託料	14,898,717	上記内容に記載のとおり
		使用料及び賃借料	7,977,360	電算機借上料、有料道路通行料、システム等使用料
		負担金	154,304	研修会参加費、都市社会福祉協議会負担金
		計	25,309,952	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) ●被保護者就労支援事業負担金(3/4) ●被保護者健康管理支援事業負担金(3/4) ●生活保護適正実施事業国庫補助金(3/4) ●被保護者就労準備支援事業国庫補助金(2/3) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		国県支出金	9,498	11,345	12,996	7,726	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	10,978	13,245	12,314	13,498	
	合計(A)		20,476	24,590	25,310	21,224	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.40人	0.30人	0.30人	0.30人	
		人件費	3,189	2,470	2,470	2,470	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
	小計(B)	人件費	1,080	1,211	1,211	1,211	
	合計(A+B)		24,745	28,271	28,991	24,905	
	市民1人当たりのコスト(円)		294	341	350	301	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	生活保護法に基づくもので指標化に適さない。	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	本事業については、生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するものであり、国が推進する生活保護適正化等事業に既に取り組んでいることから、引き続き適正な事務を実施します。					
		改善案	本事業については、生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するものであり、国が推進する生活保護適正化等事業に既に取り組んでいることから、引き続き適正な事務を実施します。					

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～ R10年度		01-03-05-02-01-01
	基本事業 ③	つながり・社会参加	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	扶助費		健康福祉部生活支援課	課長 中村 由紀子 0595-22-9630

事務事業の概要	対 象	生活保護法に基づく被保護者		
	目 的	生活保護法に基づく、被保護者の扶助費及び救護施設措置費等を支給します。		
	根拠法令等	生活保護法		
	内 容	●生活扶助費:国の基準で決められた一般生活費、冬期加算のほか一時的扶助を支給 ●住宅扶助費:国の基準で決められた家賃や必要な場合の敷金・礼金等を支給 ●教育扶助費:国の基準で決められた学級費・給食費等を支給 ●介護扶助費:国の基準で決められた介護サービス利用に伴う自己負担料等を支給 ●医療扶助費:国の基準で決められた診療報酬等を支給 ●出産扶助費:国の基準で決められた出産費用等を支給(令和7年度は0件) ●生業扶助費:国の基準で決められた技能習得費や高等学校就学費等を支給 ●葬祭扶助費:国の基準で決められた葬祭費用等を支給 ●救護施設措置費:国の基準、施設で決められた救護施設入所に係る事務経費を支出 ●就労自立給付費:安定した職業に就いた等により、保護を必要としなくなったものに対して支給 ●進学・就職準備給付金:大学等に進学した場合に新生活立ち上げ費用として一時金を支給(令和7年度は3件) ●過年度国庫支出金精算返還金 ○令和7年度生活保護受給者(月延べ):7,769人(月平均:647.4人) ○令和7年度平均保護率:7.7%		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		生活扶助費	264,126,722	延べ5,068世帯(6,208人)
		住宅扶助費	99,231,844	延べ4,457世帯(5,523人)
		教育扶助費	1,678,940	延べ180世帯(261人)
		介護扶助費	24,508,889	延べ1,794世帯(1,848人)
		医療扶助費	577,315,311	
		生業扶助費	1,360,662	延べ65世帯(66人)
		葬祭扶助費	1,968,055	延べ14世帯(14人)
		救護施設措置費	33,418,504	
		就労自立給付費、進学・就職準備給付金	923,284	うち、就労自立給付費:423,284円、進学・就職準備給付金:500,000円
		償還金、利子及び割引料	864,242	過年度国庫支出金精算返還金
		計	1,005,396,453	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国庫支出金		695,426	816,077	806,159	811,332	●生活保護費国庫負担金(3/4) ●生活保護法73条県負担金(1/4) ●その他民生費雑入 生活保護法63条・78条返還金 等
			地方債		0	0	0	0	
			その他		17,800	15,715	10,656	17,515	
			一般財源		359,398	203,811	188,581	200,428	
			合計(A)		1,072,624	1,035,603	1,005,396	1,029,275	
	人件費	正規職員	業務量	10.50人	8.55人	8.55人	8.55人		
			人件費	83,716	70,400	70,400	70,400		
		再任用職員	業務量	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人		
			人件費	7,626	8,058	8,058	8,058		
		会計年度任用職員	業務量	2.00人	1.95人	1.95人	2.00人		
			人件費	4,322	4,724	4,724	4,846		
		小計(B)		95,664	83,183	83,183	83,304		
		合計(A+B)		1,168,288	1,118,786	1,088,579	1,112,579		
	市民1人当たりのコスト(円)			13,898	13,530	13,165	13,455	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	生活保護法に基づくもので指標化に適さない	—	目標			
				実績			
				達成率			

方向	維持	生活保護法に基づき支給を行うもので改善検討の余地がないことから、引き続き適正な事務を実施します。
	改善案	生活保護法に基づき支給を行うもので改善検討の余地がないことから、引き続き適正な事務を実施します。